2006年度
事業計画アウトライン

日本財団
The Nippon Foundation

日本財団は、業務の遂行にあたって、次に掲げる「七つの鍵」を指針としています。

日本財団活動指針「七つの鍵」

① あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること

② 前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと

③ 失敗を恐れずに速やかに行動すること

④ 社会に対して常にオープンで透明であること

⑤ 絶えず自らを評価し、自らを教育すること

⑥ 新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること

⑦ 世界中に良き人脈を開拓すること

目　次

Ⅰ．日本財団の概要 ―― 1
財源について
交付金について
2006年度 収支予算
組織図

Ⅱ．日本財団の事業 ―― 6

Ⅲ．事業計画 ―― 7
１．海や船に関する支援 ―― 7
海洋関係事業
貸付事業
２．文化、教育、社会福祉等に関する支援 ―― 15
公益・ボランティア支援関係事業
３．海外の協力援助活動への支援 ―― 25
海外協力援助事業
４．情報公開事業 ―― 29
５．調査研究事業 ―― 31
６．特別競走対象事業に対する協賛事業 ―― 31

Ⅳ．事業一覧 ―― 32
2006年度　助成事業計画一覧 ―― 33
海洋関係事業
公益・ボランティア支援関係事業
参考：2006年度助成事業募集概要
2005年度　海外協力援助事業実績一覧 ―― 55

日本財団の概要

■代　表　者：会長　笹川陽平

■所　在　地：〒107-8404　東京都港区赤坂1-2-2
総合案内　　Tel. 03-6229-5111
Webサイト　www.nippon-foundation.or.jp

■設立年月日：1962年（昭和37年）10月1日
日本財団は、競艇の売上金の3.3%を財源に海洋船舶、文化、教育、社会福祉や海外協力などの公益活動を推進しています。

■基 本 財 産： 294億円（2006年3月末日）

■人 員 構 成：役員18名　評議員15名　職員92名／平均年齢36才（2006年6月現在）

役　員			評議員	
役職名	氏　名		氏　名	
会　長	笹川陽平		石黒克巳	元・毎日新聞社 代表取締役専務
理事長	尾形武寿		金平輝子	元・東京都 副知事
常務理事	大野修一		黒明良光	前・（社）日本モーターボート選手会 会長
常務理事	田南立也		近藤恭子	千葉商科大学 政策情報学部教授
常務理事	長光正純		下村のぶ子	（株）海竜社 代表取締役社長
常務理事	前田　晃		鈴木富夫	出版倫理協議会 議長
常務理事	三浦一郎		高木　剛	日本労働組合総連合会 会長
理　事	牛尾治朗	ウシオ電機（株） 代表取締役会長		UIゼンセン同盟 会長
理　事	蔭山幸夫	（社）全国モーターボート競走会連合会 会長	千野境子	産経新聞 論説委員長
理　事	梶田　功	前・全国モーターボート競走施行者協議会 会長	土井勝二	日本空港ビルデング（株） 代表取締役副社長
理　事	田久保忠衛	杏林大学 客員教授	中平幸典	信金中央金庫 理事長
理　事	的場順三	元・（株）大和総研 理事長	松井義雄	読売新聞東京本社 代表取締役会長
理　事	間野　忠	（財）日本海事協会 名誉会長	松本健一	麗澤大学 国際経済学部大学院教授
理　事	渡部昇一	上智大学 名誉教授	三好正也	（株）J-WAVE 代表取締役会長
監　事	築山　陞		屋山太郎	政治評論家
監　事	増田裕夫		米長邦雄	（社）日本将棋連盟 会長 永世棋聖
監事（非常勤）	剱持昭司	税理士		
監事（非常勤）	村山徳五郎	公認会計士		
		計18名		計15名

（五十音順／敬称略）

日本財団の財源について

競艇の売上金の3.3%

日本財団は、全国の地方自治体が主催する競艇の収益金の一部を財源として運営されています。
競艇の売上金（勝舟投票券売上金）の配分は、「モーターボート競走法」（1951年制定）の定めるところに従って厳正に行われています。
まず、売上金の75%が、当り舟券の払戻金としてお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、約1.2%が各都府県のモーターボート競走会に、約3.3%が日本財団に交付されます。そして、競艇場施設の管理費や選手への賞金などの開催経費を除いた残額が自治体の財源となります。（下図をご参照ください。）

競艇について

競艇は、1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が主催者となって、全国24の競艇場でレースが開催されます。
なお、レースは、主催者より委託をうけた開催地各都府県のモーターボート競走会により行われます。また、選手の養成・登録・出場あっせんなどは、（社）全国モーターボート競走会連合会が行っています。

競艇の売上金の流れ

（2006年6月1日現在）

舟券購入者 → 舟券購入 → 競艇場でレース開催 全国24ヵ所 → 売上金 → 施行者（レースを開催する全国113地方自治体）25%

売上金の75%が的中舟券に払い戻されます

日本財団への交付金 3.3%

各都府県モーターボート競走会への交付金 1.2%

施行者から委託を受け、ボートやモーターの維持・管理、競走開催中の選手の管理、競走の運営などに使われています。

公営企業金融公庫への納付金 1.1%

公営企業金融公庫を通じて、上下水道の整備など、地域で役立てられます。

開催経費 実費

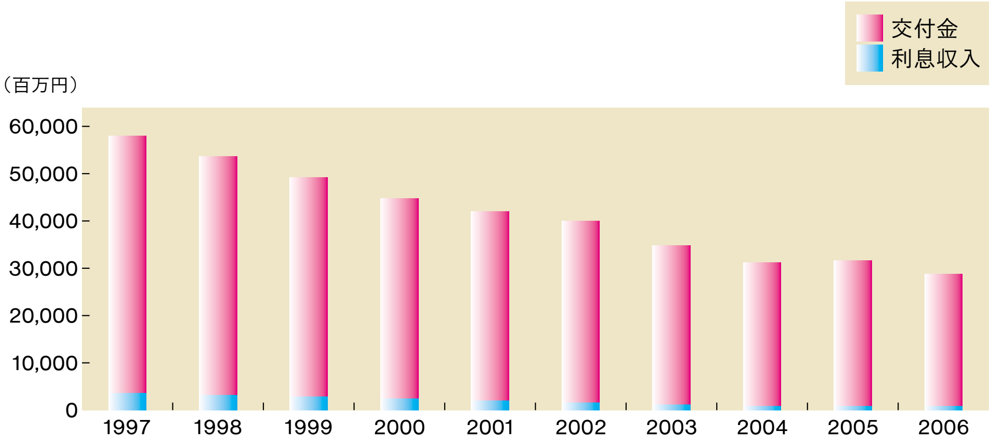
管理費、人件費、施設費、選手への賞金などに使われています。

施行者収益 残額

地方自治体の会計予算に組み入れられ、道路設備、再開発事業の促進、学校、病院などの公共施設の建設に使われています。

日本財団への交付金について

参考（１）交付金と利息収入の推移

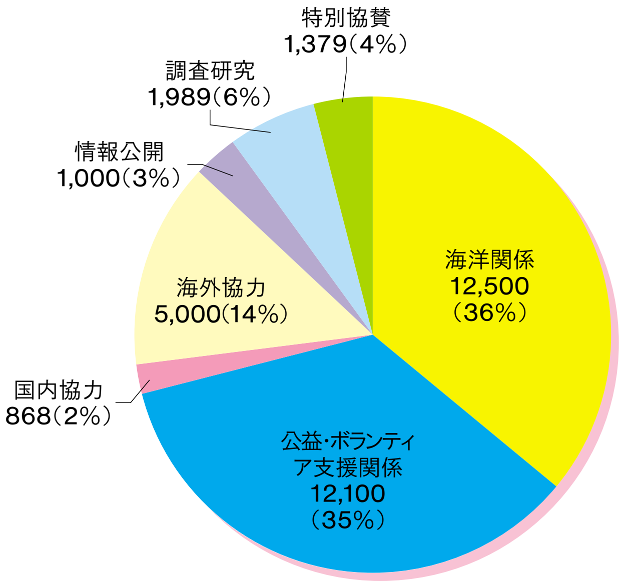


（単位：百万円）

年　　度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
交 付 金	57,880	53,755	49,178	44,665	42,543	39,749	36,104	32,174	32,266	29,751
利息収入	4,149	3,843	2,889	2,208	1,600	1,021	760	875	615	601

2006年度は予算額。

参考（２）2006年度事業予算内訳（単位：百万円）



計34,836百万円
（貸付業務費を除く）

2006年度 収支予算

2006年4月1日から2007年3月31日まで
（単位：千円）

科目	2006年度 予算額	2005年度 当初予算額	2005年度比 増減率（%）	2006年度 構成比（%）
（収入の部）				
交付金	29,751,042	29,090,222	2.3	77.2
利息収入	601,969	594,187	1.3	1.6
雑収入	254,819	255,311	△0.2	0.6
基金引当資産取崩収入	0	0	―	―
特定預金取崩収入	16,000	16,000	0.0	0.0
退職給与引当預金取崩収入	6,000	6,000	0.0	0.0
貸倒引当預金取崩収入	10,000	10,000	0.0	0.0
当期収入合計	30,623,830	29,955,720	2.2	79.4
前期繰越収支差額	7,928,068	5,617,545	41.1	20.6
収入合計	38,551,898	35,573,265	8.4	100.0
（支出の部）				
業務費	35,131,188	32,258,794	8.9	91.1
貸付業務費	295,000	295,000	0.0	0.8
補助金（※1）	24,600,000	23,200,000	6.0	63.8
海洋関係事業	12,500,000	12,000,000	4.2	32.4
公益・ボランティア支援関係事業	12,100,000	11,200,000	8.0	31.4
国内協力援助費（※2）	868,000	868,000	0.0	2.3
海外協力援助費	5,000,000	3,800,000	31.6	13.0
情報公開費	1,000,000	900,000	11.1	2.5
調査研究費	1,989,000	1,870,100	6.4	5.1
特別協賛金	1,379,188	1,325,694	4.0	3.6
管理費	2,053,135	1,998,597	2.7	5.3
雑支出	10,000	10,000	0.0	0.0
固定資産取得支出	440,000	300,000	46.7	1.2
基金引当資産支出	10,000	10,000	0.0	0.0
特定預金支出	150,000	150,000	0.0	0.4
予備費	757,575	845,874	△10.4	2.0
当期支出合計	38,551,898	35,573,265	8.4	100.0
当期収支差額	△7,928,068	△5,617,545	41.1	―
次期繰越収支差額	0	0	―	―

（※1）補助金と（※2）国内協力援助費は、海洋関係事業と公益・ボランティア支援関係事業の事業費を指します。

組織図

評議員会　　理事会　　監事会

- 会長
  - 理事長
    - 常務理事
      - **総務グループ**
        - 概要：財団の総合案内・受付、理事会などの庶務、人事・採用・人材開発、予算の作成・決算、金銭などの出納及び保管、資産の取得･管理などを行っています。
        - チーム：総務チーム、人事チーム、経理チーム、財務チーム、個人情報保護推進チーム
      - **経営企画グループ**
        - 概要：財団の経営に関する企画・立案、基本方針や事業計画・事業報告の作成、役員のスケジュール調整など秘書業務等を行っています。
        - チーム：経営企画チーム、企画推進チーム、秘書チーム
      - **情報グループ**
        - 概要：「世のため人のため」を目指す公益活動を、Web、新聞、雑誌、TVなどを複合的に使うメディアミックスにより広報するとともに、基幹系・情報系・Web系情報システムの構築・運用、コミュニティサイトCanpanの運営などを行っています。
        - チーム：広報チーム、情報発信チーム、「Canpan」チーム
    - 常務理事
      - 概要：ハンセン病制圧活動の推進、アジアにおける人材育成事業、関連諸団体との協力事業をはじめ、会長が中心的役割を果たして実施する事業活動の事務運営を行っています。
      - チーム：特別事業運営チーム
    - 常務理事
      - **海洋グループ**
        - 概要：海や船に関する支援を行っています。
        - チーム：海洋技術開発チーム、貸付チーム、海洋安全チーム、海洋教育チーム
    - 常務理事
      - **公益・ボランティア支援グループ**
        - 概要：文化、教育、社会福祉等に関する支援を行っています。
        - チーム：公益チーム、福祉チーム、車両チーム
    - 常務理事
      - **国際協力グループ**
        - 概要：海外の協力援助活動への支援を行っています。
        - チーム：国際ネットワークチーム、BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）チーム、新規分野開拓チーム
  - **監査グループ**
    - 概要：支援した事業の評価や会計監査を行っています。

日本財団の事業

海や船に関する支援

◇ 海洋関係事業

日本が周囲を海に囲まれた海国であることを踏まえ、海洋船舶に関わる研究開発、航海安全のための国際協力、青少年への海事知識の普及活動などを展開しています。

◇ 貸付事業

造船関係事業の振興に必要な設備資金及び運転資金を融通するため、造船事業者などに対し、金融機関を通して資金の貸し付けを行う事業です。また競艇事業の近代化に資する施設の整備を行う者に資金を融通するため、競艇事業の近代化を推進する公益法人に対して、資金の貸し付けを行う事業です。

文化、教育、社会福祉等に関する支援

◇ 公益・ボランティア支援関係事業

障害者の自立支援、福祉車両の配備などの社会福祉事業、ホスピス・プログラム、子どもの健全育成、環境保全、災害援助、芸術文化・生涯スポーツの推進など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。

海外の協力援助活動への支援

◇ 海外協力援助事業

世界各地で人々が直面する貧困、飢餓、病気などの基本的諸問題の解決と、社会発展を担う人材育成のために、国際機関、各国政府、NGOなどと協力して支援活動を展開しています。

情報公開事業

競艇事業からの交付金が、日本財団を通じてどのように使われているかを広く情報提供する事業です。

調査研究事業

社会や時代のニーズに対応し、助成事業の質的向上を図るため、日本財団が自ら調査研究する事業です。

特別競走対象事業に対する協賛事業

競艇関係者が一致して協力する高度の公益性を有する事業に対し、競艇の特別競走から生じる交付金を拠出するものです。

事業計画

1．海や船に関する支援　海洋関係事業

船の先端部分の鋼板は水中での抵抗を軽減するため、ボール状の曲面加工を行います（写真左）。この曲面加工にはガスバーナーの熱と水の温度差を利用して鋼板を曲げる「ぎょう鉄」といった匠の技が不可欠ですが、後継者不足が問題となっています（写真右）。

本事業は船舶関係事業、海難防止事業等の振興のために、日本財団が設立以来実施してきた事業です。

わが国の造船業界は「中国特需」を背景に空前の受注高を抱えていますが、国際競争の激化によって、利幅が薄い状況での生産を余儀なくされています。

さらに、船舶の排ガス規制等の実施により、ますます技術力の向上が求められていますが、熟練技術者の高齢化や就職希望者の減少による人材不足や造船技能の継承が懸念されているのが現状です。多発する海上テロ事件や海賊事件に対応するため、船舶の航行安全について国際的な連携が進められています。マラッカ・シンガポール海峡では、マレーシア、シンガポール、インドネシアといった海峡沿岸国に加え、同海峡を航行する利用国からも資金を集めて、海峡の安全管理体制を構築する取り組みが具体的に検討され始めています。またバラスト水やCO_2の排出規制・削減等、海洋環境問題への国際的な取り組みも急がれていることから、国際舞台で活躍する若手の海事専門家の人材育成・ネットワーク強化がますます重要性を増しています。

一方、国民からも排他的経済水域や環境問題への関心が高まっていることから、より広く正確で質の高い情報を提供していくことが差し迫った課題となっています。

このような状況を踏まえ、2006年度は次の事業テーマに沿って事業を行います。

1）船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化
2）海洋に関する研究及び情報の整備
　ア．研究者及び専門家の人材育成
　イ．教育を通しての海洋問題に関する情報提供
3）航行の安全確保及び海上災害対策
4）「海」「船」についての理解促進
　ア．地域の博物館が行う企画展の開催等
　イ．地域での「海」や「船」による水に親しむ活動
　ウ．造船所を活用した産業理解を促進させる活動
　エ．海洋に関する地域文化の伝承活動

★☆★事業例紹介★☆★

⑴　沈廃小型船舶処理促進

㈳日本舟艇工業会：22,200千円

従来、FRP製(繊維強化プラスチック)の舟艇は一般に廃棄処分が困難であったため、不法投棄が後を絶ちませんでしたが、このたび国土交通省・舟艇メーカーにより「FRP船リサイクルシステム」が開発され、2005年10月から稼動し始めました。

本事業では地方自治体が簡易代執行等に基づいて行う沈廃小型船舶の撤去に伴う①沈船の引き揚げ、②放置船舶の移動、③再放置防止措置に係る費用等のうち、費用求償ができない所有者不明舟艇に対する費用について、各地域で年4～6回開催される廃船処理協議会において「放置小型船舶処理事業」としての認定を受けたものに限り、当該地方自治体に対して助成を行うものです。

「FRP船リサイクルシステム」を活用した本事業を実施することで、長年にわたり解決できなかった全国の舟艇投棄問題の解消を図るとともに、小型舟艇の適切な利用を促進することにより、舟艇の振興が期待されるものです。

また、FRP船のリサイクルは国際的に例が無く、環境保護の観点からも世界のさきがけとなることも期待されます。

⑵　アセアン地域内における海洋汚染防止体制の充実・強化支援

㈳日本海難防止協会：18,800千円

流出油拡散防止用オイルフェンスを海上に張る訓練

海上では、多くのタンカーや危険物を積載した船舶が航行していますが、それらの船舶が事故を起こさないという保証はどこにもありません。一度事故が起これば、油や有害危険物は波や海流により広範囲におよび、その海域だけの問題ではなくなってしまいます。その被害をできるだけ小さくするための初期活動、海洋汚染防止体制の構築・資機材の整備は不可欠となっていますが、東南アジアの国々には、海難汚染の防止体制が未整備なところや、海洋汚染防止の重要性の認識に疑問を持たざるを得ない国が多いのも実情です。

そこで、本事業では、人材育成を中心とした各国の海洋汚染防止体制の充実強化を目的に、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国のうちカンボジア・ミャンマー・ベトナムの海洋汚染防止担当者を日本に招聘し、油及び有害危険物に係る災害対応の研修を実施します。さらに、知識・情報の共有化を図り、協力体制の構築を目指し、ASEAN各国を対象としたセミナーを開催します。

本事業を通じて、わが国の知識や経験を伝えることにより、各国の体制が整備され、地域の海洋汚染防止が図られることを期待します。

⑶　災害時医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施

㈳日本透析医会：14,100千円

船内での緊急医療活動を検討

災害時医療支援船の実証航海に使われた深江丸

10年前の阪神大震災による都市の崩壊を通して、医療現場の人々は、災害とは決定的な交通渋滞や交通遮断を引き起こすものである、というごく当たり前の事実と、陸路の遮断による多くの「防ぎうる死」を目の当たりにしました。そして、同時に海にも道があり、陸路、空路以外のルートとして船舶を活用した海上輸送の方法があるということに気づかされました。

船舶はもともと水、電気といったライフラインを自前で用意していることに加え、無線回線によって情報を確保し、発信できる体制を備えた災害に強い存在です。こうした船舶の特性を医療支援にいかすことができないか、という発想から、（社）日本透析医会は2005年度、阪神地域での2回の「災害時医療支援船」の検証航海や報告会を開催しました。

2006年度はそうした実績をもとに、まず阪神地域において海陸連携医療支援システムの充実を目指し、さらに支援協力船舶の拡大を図ります。そして、都市型巨大地震の発生が予想されている京浜地域においても、この災害時医療支援船の現実的な対応を可能にする取り組みをスタートさせます。

日本財団は、船舶を活用した災害時の救援体制の構築と、災害弱者ともいわれる透析患者をはじめ慢性疾患患者や障害者等の「防ぎうる死」を無くしていこうとする活動を支援します。

⑷　海と船の企画展

㈶切手の博物館：800千円

四方を海に囲まれたわが国は、様々な地域に海の文化と歴史があります。これらの地域に残る海の文化遺産を出来るだけ多くの人達に伝え、「海」「船」についての理解を促進するため、2000年度から地域の博物館が行う「海と船の企画展」への支援を行っています。

2006年度は全国で20の企画展へ助成を行います。その中のひとつ、切手の博物館（東京都豊島区）では、海や船をモチーフとした切手を集めた展示と合わせて、子どもたちを対象とした切手の貼り絵体験プログラムなどが計画されています。

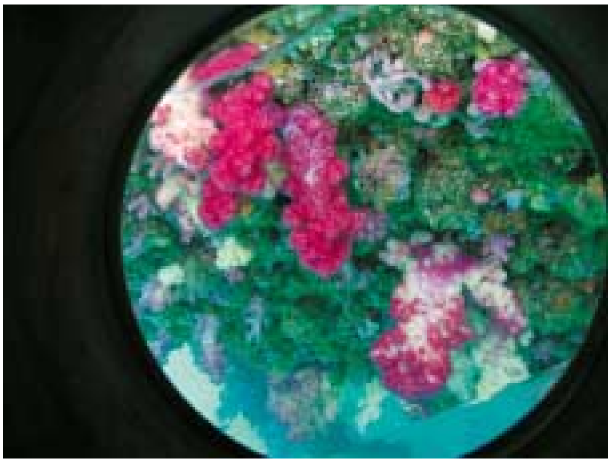
切手は、19世紀半ばに発行が始まり、今では50万から60万点もの切手が世界中で発行されているそうです。多くのコレクターがいますが、この切手の博物館には、1960年以降に世界で発行されたもののうち、約80%の切手が所蔵されており、展示には、コレクター以外の方々も興味を持つことが出来るよう、随所に切手のデザインをいかす工夫をしてきました。本企画展が、多くの方々に海や船への関心を持ってもらうきっかけになることを期待します。

様々な図柄に美しくデザインされた「海」や「船」の切手達

⑸　海辺のインタープリター養成講座の開催等

㈵黒潮実感センター：1,300千円

色鮮やかな魚や波の動き、風の冷たさ、潮騒や磯の香りなど、五感を使って感じ取ります。



水中の様子がわかる箱めがねを使うと、このような珊瑚を見ることができます。

高知県の西の端に位置する柏島は、周囲５㎞、人口500人あまりの漁業とダイビングが盛んな島です。柏島の海は黒潮と豊後水道が交わることから、平均透明度20m、1,000種を超える魚類が生息する国内屈指の豊かな海として知られています。

NPO法人黒潮実感センターは、この海を舞台に「体験型環境教育」や「エコツアー」といった子どもたちが海に親しむ活動に取り組んでいます。

この活動の特長は、参加者がシュノーケルなどの体験を通して海を「知り」、自然と折り合いをつけてきた島の人々の暮らしを「学び」、海を守ることが人の暮らしを守ることだと「実感」することで、人と自然が共生する里海づくりを実践しようとするところにあります。

このような体験活動の中では、「インタープリター」とよばれる指導者が重要な役割を果たします。それは、「インタープリター」が、参加者が感じる海の不思議さや疑問に五感を通した解説を加え、海への関心や気づきをさらに引き出し、参加者が自発的に海を守る活動を実践するよう促すことができると考えられているからです。しかしながら、こうした人材はまだ十分養成されていないのが現状です。

本事業は、「海辺のインタープリター」と名づけた指導者の養成を目的に、海辺での安全管理や生物の知識を習得する講座を開催します。指導者が養成されることで、各地の海辺で体験活動が広がり、海に親しみを持つ子どもたちが増えることを願っています。

⑹　地域海洋センターを活用した海洋教育等の普及促進

㈶ブルーシー・アンド・グリーンランド財団：11,700千円

全国の小・中学生を対象に実施している『体験クルーズ』では、
海洋観察や船・自然について学習します。

近年、自然体験活動の教育的な効果が再認識されるようになってきましたが、㈶ブルーシー・アンド・グリーンランド財団では、艇庫やプール、体育館を備えたＢ＆Ｇ海洋センター（以下：海洋センター）という施設を全国480カ所に建設し、約30年にわたって子どもたちが水や海に親しむ活動を応援してきました。

これらの海洋センターは、主に地域のスポーツ少年団などに利用されていますが、昨今の少子化などで利用者数が減少しています。

そこで本事業では、海洋センターを今まで以上に活用した様々な取り組みを行います。まず、各地域で望まれている海洋センターの利活用に関するアイデアを募集し、最も優れた企画を選んで、全国規模のイベントとして実現します。「地域海洋センターサポート２１」と名づけられたこのプログラムは、今年度で３年目となります。一昨年は体育館を利用して、震災などの災害に遭ったときの避難生活を体験するキャンプ、昨年は泳ぎが不得意な子どもたちでも気軽にプールで楽しめる水中運動会がそれぞれ選ばれ、各地の海洋センターで開催されました。

また、北海道せたな町、青森県南部町、愛媛県今治市にある3つの小学校では、地元の海洋センターと連携をとり、年間を通じた授業として、冬場に敬遠されがちな水辺の自然体験活動を導入しました。今年度には、新たに2校が加わる予定です。

こうした活動を通じて、より多くの子どもたちが水や海に親しむ活動に参加できる環境づくりを目指します。

⑺　オープンウォータースイミングの開催

㈶笹川スポーツ財団：38,500千円

関係者や観衆が見守る中、いよいよスタート！

日本は四方を海に囲まれているものの、マリンスポーツ(海を舞台にして行われるスポーツ)は、広く一般に普及しているとは言い難い状況です。

㈶笹川スポーツ財団は、参加対象者を初心者から上級者とし、マリンスポーツ関係団体だけでなく地元関係者やボランティア等の協力とともに「湘南オープンウォータースイミング（＊）」を開催し、マリンスポーツの普及・振興そして地域に根ざしたイベントの確立に取り組んできました。

今年で3回目の「湘南オープンウォータースイミング」は、競技者5,000名、運営ボランティア2,000

名の参加を予定しており、例年になく盛大な大会を想定しています。
　オープンウォータースイミングは､2008年の北京オリンピックで正式種目に採用されることから、日本最大規模のオープンウォータースイミング大会である本大会にも多くの注目が集まっています。
　日本財団は、本大会を通じて構築される地元団体や複数のマリンスポーツ関係団体との協力体制が､各地で行われるマリンスポーツ大会の開催モデルとなることを期待するとともに､マリンスポーツの更なる普及・振興、そしてスポーツの選択肢の拡大と次世代スポーツ愛好者の増大に努めたいと考えています。

＊オープンウォータースイミング…「海の市民マラソン」と呼ばれ、川、湖もしくは海洋など大自然をフィールドとした水泳競技です。

貸付事業

(1) 造船関係貸付事業

近年の海上輸送量の増大、クリーンエネルギーであるＬＮＧ需要の高まり等により、海運業界は、かつてない活況を呈しています。こうした状況を受け、船舶需要も堅調に推移し、2005年の新造船建造量は、4千万総トンを超えました。2006年はこれを上回り、史上最高の建造量を更新する見込みです。

2005年は、建造船舶の大型化、大型ブロック建造による効率化等に対応するための設備投資が活発に行われました。2006年は、こうした状況に加え、環境に関する規制強化に対応するための、新たな設備投資意欲も見込まれています。

一方で、造船業界はこの一年、鋼材価格の高騰や円安時の受注残により、「利益なき繁忙」といわれました。経営改善にはさらに若干の時間が必要です。しかし、世界の船舶建造量の首位を走る韓国、台頭する中国、巻き返しを図る欧州造船業界と質、価格両面での国際競争に、我が国造船業界が生き残っていくためには、こうした設備投資も必要です。

日本財団は、設立以来、一貫して造船及び関連工業への制度融資を行ってきました。2006年度はこうした現状を踏まえ、本貸付制度を一部改正し、新たな設備投資に必要な資金の供給を可能としました。これにより運転資金とともに、事業者が必要とする資金の供給を行い、我が国造船及び関連工業の国際競争力・経営基盤の強化を図ります。

◆2005年度貸付実績◆

2005年度は、設備資金・運転資金については各２回、また船舶建造資金については３回の募集を行い、いずれも2.2%以内の融資利率で実行しました。

設備資金	45件	11,020,900千円
一般運転資金	375件	39,552,000千円
船舶建造資金	0件	0円
合計	420件	50,572,900千円

(2) 近代化施設整備貸付事業

本事業は、競艇事業の近代化に資する施設の整備を行う者に資金を融通するため、特定の公益法人に対して資金を貸し付けるものです。緊急性、必要性に応じてその都度所定の手続きを経た上で対応します。

２．文化、教育、社会福祉等に関する支援　公益・ボランティア支援関係事業

わが国では、高齢者への介護保険制度や障害者の自立に向けた法律等が制定され、自立や社会参加のための基盤は一定程度、整えられてきましたが、未だ多くの課題を抱えています。
今後は住み慣れた地域社会の中で、安心して生活し働くことができる環境の整備が一層求められます。日本財団では、民家や校舎など地域にある遊休施設を改修して福祉拠点の拡充を図るとともに、生活の足とも言うべき福祉車両の配備もさらに進めていきます。

一方で、長年の教育の歪みもあって、日本人が本来もっていた礼節など徳性が失われつつあり、不登校・引きこもり、犯罪の低年齢化などが深刻化していることが指摘されています。抜本的解決策として「大人が変われば子どもも変わる」という理念を教育現場や地域社会で実践していくことが重要です。

また、社会構造の変化や価値観が多様化するなかで、既存の法制度や人々の生きがいそのものも見直されつつあります。例えば、これまで置き去りにされがちであった犯罪被害者を支援する動き、郷土の自然や文化を再発見し地域づくりに結び付けようとする気運など社会の随所に変化が窺えます。これらの変化に対して先駆的、戦略的な対応が要請されています。

このような状況を踏まえ、2006年度は次の事業テーマに沿って事業を行います。

1）　生涯スポーツの充実
2）　芸術文化への協力
3）　子どもたちの健全育成
4）　福祉車両の配備
5）　改修・改装による福祉拠点の充実
6）　障害者の地域生活支援
7）　森林・竹林整備や里地・里山の保全
8）　犯罪被害者に対する支援
9）　郷土の文化資源を活用した地域づくり
10）　ホスピスケア充実のための活動
11）　ハンセン病制圧活動の推進

★☆★事業例紹介★☆★

⑴　生涯スポーツ等の育成

㈶笹川スポーツ財団：180,000千円

2005年度助成先：北九州陸上クラブRIC
「わくわく・どきどき　スポーツチャレンジ隊」
活動の風景

日本における「アクティブスポーツ人口（＊）」は、成人のうち16.1％（2004年度調査）。欧米の30～50％と比較すると低く、心身の健康を維持するために充分な数値とはいえません。

笹川スポーツ財団では、日本のアクティブスポーツ人口を2010年までに30％に引き上げることを目標に、多くの人にスポーツを楽しむ機会を提供する事業を行っています。

そのひとつが、生涯スポーツ育成のための「SSFスポーツエイド」。「スポーツ好きのこどもたちを育てよう！」を合言葉に、全国のスポーツ団体の地域に根ざした活動に対し助成を行っています。

2005年度は、279団体、280の事業に助成を行いました。

2006年度は、子どもたちを対象に、年間を通じて複数のスポーツに取り組ませるプログラム事業と、泊りがけで共同生活を行いながら専門の指導員の下でスポーツを行う、スポーツキャンプ事業の2つに重点を置いて支援します。青少年のスポーツ参加を促進し、指導者を積極的に養成することで、少しでも多くの人に定期的にスポーツに親しんでもらうことを目指します。

日本財団は、笹川スポーツ財団が行うきめ細やかな助成を通し、地域レベルでのスポーツ振興を支援しています。

＊アクティブスポーツ人口…健康・体力の保持・増進に必要な運動所要量のほか、１回30分以上、『ややきつい』以上の運動を週２回以上、実施している人を指します。

⑵　杜の中の伝統芸能

㈶日本文化藝術財団　：7,000千円

「伝統文化」と聞くと、特に若い世代には、敷居の高い、特別なもののように感じられることが多いでしょう。しかし、それはかつて、日常風景に息づく生活の一部、生活の中で心を豊かにする糧でした。

日本文化藝術財団では、伝統に馴染みのない世代にもこうした文化に身近に触れてもらおうと、様々な体験ができる夏祭りを開催しています。会場は、時間と人が育んできた文化そのものとも言える明治神宮の杜。内容も各分野の一流が揃います。野外での邦楽コンサート、親子で楽しめるお茶や着付けの体験、あめ細工など職人技の実演、そして昔ながらの少人数で開催される邦楽演奏会。古来より変わらぬたたずまいの杜で、自然と調和するこの国の文化を体感できる催しです。

質の高い伝統文化の体験を通して若い世代がその価値と魅力を再発見し、親しみながら守り伝えていくことが期待されます。

夕方の杜で、幻想的な野外邦楽コンサート

間近で見る獅子舞にびっくり

⑶　「親学プログラム」の推進　～親が変われば子どもが変わる！～

㈱師範塾：2,200千円
親学会：1,300千円

子育てに自信がない親が増え、家庭や学校・地域の教育力低下が指摘される中、家庭の教育力強化を支援する施策が全国各地で生まれつつあります。
（現在６府県程度…栃木、埼玉、奈良、滋賀、大阪、兵庫）

現在私たちは、親の学びを支援する独自の「親学プログラム」の推進に取り組んでいます。「親学プログラム」は、人生最初の教師である親が、子どもの発達段階に応じた関わり方を学び、子どもとともに育っていこうとするものです。

推進に当たっては師範塾、親学会、PHP研究所などの外部機関・団体と連携し、効果的な開発と運用を目指しています。

この動きをさらに大きく発展させるため、親学アドバイザーの養成などを視野に入れ、それぞれの事業が連動していくような実施方法を考えています。

⑷　福祉車両の配備

日本財団では1994年度より福祉車両の助成事業を開始しました。全国の社会福祉法人・社団法人・財団法人及び特定非営利活動法人・任意団体を対象に、これまでに15,000台を超える福祉車両を配備。地域で在宅福祉を支える介護従事者の活動をはじめ、移動の困難な高齢者や障害者の外出支援など、様々な場面で活躍する日本財団の福祉車両を目にすることも多くなりました。

そのような中、近年では様々な利用者の要望に応えるべく助成対象車両の多様化を図っています。社会福祉法人・社団法人・財団法人が対象となるものには、「車いす対応車」や「訪問入浴車」に加え、昇降シートにより乗降を容易にする「介護支援車」、補助ステップ付きの「送迎車」、福祉施設や保育所向けの「送迎バス」「保育所バス」などを幅広く取り揃えました。

また、特定非営利活動法人・任意団体は「車いす対応車」の他に「介護支援車」を新たに設定するなど、活動内容に合った車種を選択できるようにしています。

今年度は2,500台（予定）の福祉車両助成を通じて、地域における社会福祉活動を支援します。

〈2005年度支援実績〉

本事業は、年度開始後に公募し年度内に助成先を決定するため、2005年度の実績を紹介します。なお、台風などによる被災地からの申請は、本来の申請期間外でも受け付け、必要な福祉車両を配備しました。

訪問入浴車	62台
介護支援車（昇降シート付き）	602台
車いす対応車	1,118台
送迎車（補助ステップ付き）	208台
送迎バス	56台
保育所バス	38台

合計：2,084台　　2,885,730千円

“送迎車”手すりと補助ステップにより安全に乗降が可能

“訪問入浴車”寝たきりの高齢者等の在宅での入浴を支援

⑸　成年後見アドバイザー養成のための映像作成

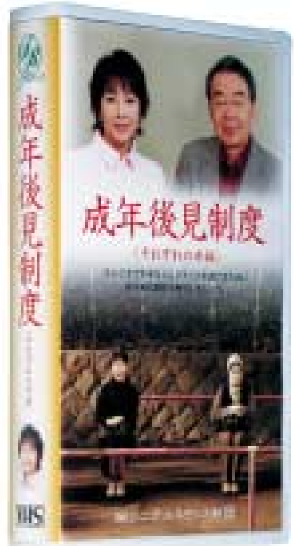
㈶シニアルネサンス財団：7,300千円

人生の最期まで自分らしく豊かで安心した生活を送ること。これは、誰もが望んでいることです。しかし、高齢期を迎えると、寝たきりや認知症になったり、自分の思い通りにならなくなることが起きてしまう場合があります。

そんなとき、自分に代わって介護の手配や財産の管理など、生活のお手伝いをしてくれる人を後見人といいます。そして判断能力が低下しても後見人によって自分らしい生活を実現してくれる制度を、「成年後見制度」といいます。

現在、169万人と言われる認知症高齢者のうち、成年後見制度利用者は7万人と少なく、その結果、介護保険におけるサービスの悪化や、過剰なサービスの押し付けなどが問題となっています。

本事業は、シニアライフアドバイザー（＊）を中心として一般の人に、成年後見制度に関する知識を正しく伝え、この制度の利用をアドバイスしたり、後見人となる人材を養成するものです。ボランティアとして高



成年後見制度「それぞれの幸福」ビデオ

齢者の方々を見守り支える人材を養成し、支え合い助け合う社会の実現を目指しています。

＊シニアライフアドバイザー…仕事や子育てが一段落し、それまでの経験や知恵を生かして中高年齢者の生活に関して相談を受け、アドバイスが出来る人。シニアルネサンス財団が毎年約600名を養成しています。

⑹ 犯罪被害者支援の推進

全国被害者支援ネットワーク： 33,700千円
全国被害者支援ネットワーク加盟の支援センター（29団体）：102,040千円
㈶法律扶助協会： 18,000千円

「犯罪被害者等基本法制定記念全国大会」での街頭行進

「もし、あなたやあなたの家族が犯罪や交通事故に巻き込まれてしまったら」

ある日突然、犯罪や交通事故の被害者になった場合、その後に起きる事態を想像できる人は少ないのではないでしょうか。肉体的、精神的に大きな痛手を負うことはもちろん、遺族の悲しみは想像を絶します。また、被害者や遺族は、事件直後から発生する様々な問題に対処しなければなりません。警察の事情聴取や裁判での心ない対応や、押し寄せるマスコミの取材などが被害者に二次被害を与えるケースも少なくありません。さらには負わされたけがの治療費や、大黒柱を失った場合の生活費の工面など、経済的な問題にも直面します。残念ながらわが国の制度では、ほとんどの場合、被害者を経済的に救済することが出来ません。

日本財団は被害者支援の拡充を目指し、民間の被害者援助組織が犯罪発生直後から被害者や遺族に対して行う、医療機関や警察・検察・法廷への付添い、マスコミ対応など直接的な支援をはじめ、遺族のための自助グループ活動や犯罪被害者の置かれた状況を社会に訴える講演会などの開催、裁判の弁護士費用の援助などへの多面的な支援により、被害者の回復を手助けするとともに、わが国の被害者支援の制度を改善していくことを目指しています。

※2005年４月、犯罪被害者や遺族、犯罪被害者の支援に携わる関係者の悲願であった「犯罪被害者等基本法」が施行され、さらに2005年12月にはその施策を示す「犯罪被害者等基本計画」が閣議決定されました。今後、数年の間に、国や自治体等による具体的な支援が制度として実施される見込みで、被害者支援の受け皿としての被害者援助組織の役割はますます重要になってきます。

⑺　地域を元気にする「郷土学」事業

〈郷土学〉ステップアップゼミ　他18団体：7,920千円

近年、わが国の地方、各地域は少子・高齢化に加え、平成の大合併による市町村再編などの影響もあって、様々な厳しい問題に直面しています。日本人の食を支える農業・漁業等は後継者不足に悩み、地域住民間・世代間のつながりも希薄化しています。また、都会的な価値観が重視され、伝統的な生活習慣や文化、技術などが少しずつ失われています。日本人がもっとも日本人らしく生活してきた地域が元気を失いつつあります。

「郷土学」事業とは、活気を失いつつある地域を応援し、元気を取り戻してもらう事業です。長い年月をかけて地域に受け継がれてきた歴史、文化、技術、生活習慣などの「モノ」や「コト」を住民自身が見つめ直し、継続的に地域づくりをしていく取り組みです。結果として、外から人が訪れたり、世代間のコミュニケーションが活発化するなどの成果も期待できます。

例えば、長野県富士見町の御射山神戸(みさやまごうど)地区は典型的な過疎地域で、厳しい現実のなか元気を失いつつありました。住民は、もう一度自分たちの郷土を足元から見つめ直したいとの想いから、子どもたちと一緒に地域を歩き、改めて見つけた地域の「あるもの」をカードにまとめ地図に仕上げたり、原山様（はらやまさま）と呼ばれる地域の伝統的な祭りに使われる花笠飾りを、子どもたちに作ってもらい復活させるなど、地域をもっと知り、愛するようになることで、地域を活性化させようとしてきました。

2006年度は、これまで行ってきたことを、他の地区に広げる取り組みや地域の「食」に着目して、特産品づくりを目指す事業が行われます。元気を失いつつあった地域が元気を取り戻し、その元気を周囲の地域に広げていく、そんな効果を生み出しています。

日本財団は、「郷土学」事業による支援を通じて、より多くの地域が元気になることを期待しています。

子どもらに受け継がれる和紙の花作り

原山様の提灯と花笠

神宮さんがご神体を守るために泊まる小屋作り

⑻　地域福祉の推進

地域福祉で支える新たな社会づくりをめざして

「住み慣れた街で安心して暮らしたい！」「生きがいをもって働きたい！」

　障害のある人もない人もお年寄りも子どもも、すべての人が社会の中で役割を持って生き、遠く離れた福祉施設で家族と離れて暮らすより住み慣れた地域で家族やご近所との関係を保ちながら「街に暮らす」社会の実現をめざします。

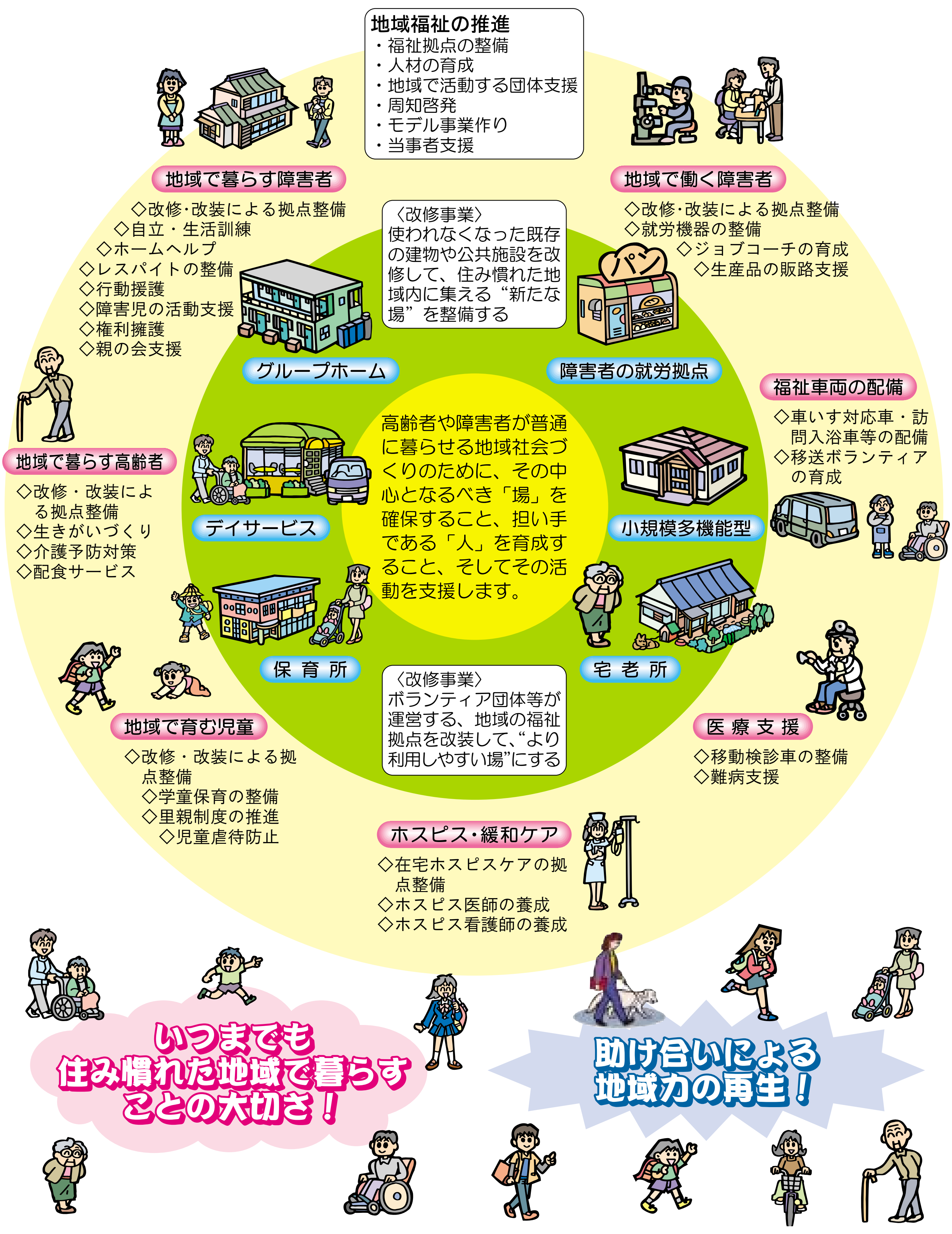
　地域において、障害者が自立して働き暮らすこと、高齢者の尊厳が保持され、元気に安心して暮らすことが大切だと考えます。また子どもたちの健全育成という観点からは、特別保育や学童保育、里親制度を推進していかなければなりません。児童虐待に対応できる人材の育成も急務です。

　介護保険制度改革や障害者自立支援法などの社会福祉の構造改革が進む中でサービスの質の向上、多様化が求められています。その一方で、利用者の応益負担問題が各方面で論議を呼んでいます。また、共生社会を進めるうえで、地域における福祉の資源は充分ではありません。「生・老・病・死」という人生の各ステージを乗り越えていくためには、行政の縦割りの施策だけでなく、人間のライフサイクルを念頭に置いた横割りの市民の知恵と工夫を生かした持続可能な安心して暮らせる街づくりをめざすことが重要と考えます。

　そのために地域にある資源（人・建物・モノ・文化・自然等）を活用し、それらの資源の価値を再発見し、地域やコミュニティが発展するための役割を与えていく。市町村合併等により学校や公民館などが使われなくなったり、核家族化、過疎化の進行に伴い民家や商店街も随所で「空き」状態になっています。私たちは、こういった地域に眠る財産を改修し地域生活を支える福祉の拠点として整備し、地域社会との結びつきの深い福祉サービスを具現化していきます。

地域の特性を活かした
多種多様なサービスを支える体制づくり
～官に頼らない、民の力の活用～

誰もが普通に暮らせる地域社会へ



高齢者福祉

・高齢者が地域で安心して暮らす
・趣味や特技を活かす機会・場所の提供
・家庭における高齢者の介護能力の向上
・安全・安心まちづくりの主役
・医療依存度が高くても地域で暮らす
・地域の助け合いによる見守り

築10年の工場が改修事業によって、老人デイサービスセンターとしてよみがえる

障害者福祉

・障害者が地域で安心して暮らす
・障害の種別にかかわりなく必要な支援を受ける
・地域生活に必要な支援体制の整備
・身近なところにサービス拠点
・地域で使われていない社会資源を生かす
・施設入所者が地域で活動するための拠点整備
・重度の障害者も安心して暮らせる基盤づくり

築27年のマンション1階の空き店舗を改修し、視覚障害者の製パン・缶詰工場へ

ホスピスプログラムの推進

・医師・看護師・ボランティア等、ホスピス・緩和ケアに携わる人材の育成
・最期まで住み慣れた地域で暮らすためのデイホスピスなどの施設整備
・ホスピス・緩和ケアに関する、一般市民を対象とした周知啓発セミナー

生と死について考えるセミナー「memento mori」

全国各地で活躍するホスピスナースのフォローアップ研修会

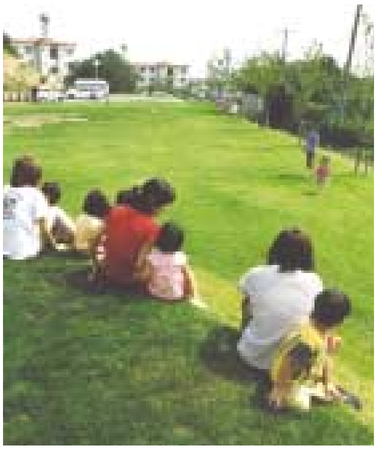
医療・難病支援

車いすリフト付き胸部X線検診車

・日本人の死因の60%を占める生活習慣病（がん、心臓病、脳血管疾患など）の早期発見、生活保護者や低所得者の無料診療、低額診療のための検診機器、検診車の整備
・多感な時期を治療が困難な病気と共に過ごさざるを得ない小児がん（全国に約23,000人）や小児糖尿病（全国に約6,800名）等を中心に、患児の自己治療や心のケア、患児家族の休息（レスパイト）

児童・子どもの健全育成

・学童保育、特別保育(乳児・障害児・一時・病後児)など多様な保育サービスの整備
・虐待を未然に防ぐ地域づくりや人材育成
・世代間、障害者交流の場の提供
・親子関係、暮らしづくりに向けた施設整備や里親制度の推進



子どもたちが健やかに育つ環境を

３．海外の協力援助活動への支援　海外協力援助事業

2005年12月、インドで初のハンセン病コロニー代表者会議が開催されました。病気による差別や偏見に苦しむ患者や回復者が、自らの尊厳回復に向けて「デリー宣言」を決議しました。

貧困、飢餓、伝染病、人口増加、南北間格差、民族・宗教紛争など、世界には国境を越えた広範な問題が存在し、開発途上国を中心に人々の日常生活に重大な影響を与えています。海外協力援助事業は、これらの地域的・地球的課題の解決を図り、社会的弱者を救済し、平和で豊かな世界を実現するための活動を支援します。

各国政府のみでは解決できない諸課題に対応するには、ニーズを的確に捉えて迅速、柔軟かつ効率的な関与を国際的に行うこと、そして、有効な解決方法を模索し、実践につなげていくには、知識と経験をもとに活動する人材と人的ネットワークを構築することが重要です。

2006年度の海外協力援助事業は、上記の問題意識のもと、社会が必要とする人材を育て、人々の絆を築くことを基本方針に、以下を2本の柱として、国連・国際機関、NGOをはじめとする社会セクター、地域コミュニティや政府と連携し、よりよい社会を作るための多様な試みを支援します。

１）「BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業」

ハンセン病の制圧および社会的差別の解消、風土病対策及び伝統医療の活用、アフリカにおける食糧増産、アジアを中心とした視聴覚障害者支援、義手義足の提供及び義肢装具士の育成、アジアの辺境地域における初等教育支援のための学校建設事業など、貧困、病苦を緩和し、貧しく社会的なハンディを持つ人々が自立し、健康で豊かな生活を送ることができる社会の構築を目指した事業を展開します。

２）「非政府部門での交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」

アジアを中心とする社会的課題の解決のために活動する知的リーダーの育成とネットワークの構築、日系人子弟の日本留学奨学金事業ほか日系社会に対する支援、地域社会や国際社会でリーダーとなる人材育成のための奨学金事業、日本人シニア技能ボランティアの派遣ほか日本との相互交流と日本人を活用した事業など、様々な問題の解決に向けてその力となる人材の育成と相互理解・相互協力促進のためのネットワーク構築を目指した事業を実施します。

※　海外協力援助事業は、当該年度に随時助成を決定するため、ここでは参考として2005年度の助成事業をいくつか紹介します。

★☆★事業例紹介★☆★

⑴　ハンセン病制圧プロジェクト

世界保健機関（WHO）：3,477,000米ドル
ハンセン病コロニープロジェクト事務局（LCPS）：67,500米ドル

ハンセン病は、有史以前から長い間、有効な治療法がなく身体に重い障害をもたらす感染症として人々に恐れられてきました。患者は社会から隔離され、差別を受けながら生きることを強いられてきました。しかし、この病気は、1980年代に多剤併用療法（MDT）という効果的な治療法が開発されて「治る病気」となりました。日本財団は、1995年から５年間、MDTで用いる治療薬を全世界で無料配布するなど、各国政府や世界保健機関（WHO）、NGOなどと緊密に協力してこの病気の制圧（＊）を進めてきました。その結果、現在までに116か国で病気が制圧され、1400万人以上の人が治癒しています。世界で最大の患者数が存在していたインドも、2005年末に歴史的な制圧に成功し、残る未制圧国は、ブラジル、ネパール、モザンビークなど６カ国に減少しました。

しかし、患者、回復者、そしてその家族に対する偏見と差別は根強く社会に存在し、教育、結婚、就職など、社会生活の基本である権利が侵害される状態が続いています。日本財団は、WHOハンセン病制圧特別大使を務める笹川陽平会長を中心に、「ハンセン病と差別」の問題に力を注いでいます。2003年以来の国連人権委員会に対する働きかけをはじめ、2005年末には、ハンセン病コロニー（村）の代表者を一堂に集めた会議をインドで初めて開催するなど、回復者の結束と自立を促す活動を展開し、また、2006年１月29日には、ノーベル平和賞受賞者であるジミー・カーター元米国大統領、ダライ・ラマ14世、デスモンド・ツツ大司教など世界の指導者12名による「ハンセン病の社会的烙印（スティグマ）と差別をなくす」ための「グローバル・アピール」を全世界に向けて発表しました。

医療面では、病気の制圧はあと１歩のところまで到達しました。しかし、制圧を果たした国でも持続的な活動は必要です。そして、ハンセン病の社会的な側面に関しての戦いはまだ始まったばかりです。日本財団は、2006年度も医療と社会の両面から、病気と差別の制圧に向けて積極的な活動を続けていきます。

＊WHOによる「制圧」の定義は、人口１万人に患者１人以下になった状態を言います。この時点で公衆衛生上の問題ではなくなります。

グローバル・アピールと世界の指導者12人による署名

インドのハンセン病コロニーで経済的自立を目指す回復者たち

⑵　アジアの山岳地域における小学校の建設

アジア教育友好協会：66,000千円

タイ・サムソップ村に建設した学校の寮

日本のフレンドシップ校の子どもたちが作った歯ブラシ袋を行儀よく並んで受け取るタイの子どもたち

近年目覚しい経済発展を遂げた東南アジアですが、その一方で発展から取り残された人々は貧困や病気など、何十年も同じ問題で苦しんでいます。そのような人々が特に集中しているのがインドシナ半島の山岳少数民族居住地域です。

同地域では道路や電気、水道などのインフラの不足は甚だしく、特に教育面では村のほとんどの大人が学校に通ったことがないということも珍しくありません。実際に私たちが訪れた北タイの山村ではタイ語がほとんど通じませんでした。時間がかかってもこの状況を少しでも改善していくため、小学校建設事業への支援を開始しました。

しかし、学校を建てるだけでは、貧しい村人たちがその学校を維持・運営していくことは困難です。そこで、この事業ではまず建設段階で村人に労働奉仕をしてもらい、それに見合った労働賃金を村人に渡さず、学校運営用基金として積み立ててもらいます。学校用の豚小屋などを作り、その売上げも基金に組み込みます。また、日本の小中高校にフレンドシップ校になってもらうことを学校建設の条件とします。フレンドシップ校は、年に数回、互いの状況を教えあう手紙やビデオレターを交換し、日本の学校はバザーなどで集めた寄付金をフレンドシップ校に寄贈します。

私たちはこの事業が村の子どもたちの教育だけでなく、村の大人たちや日本の子どもたちの夢の実現につながることを願っています。

⑶　スリランカにおける義肢装具士養成プログラム

スリランカ義肢装具士養成学校：746,900米ドル

20年にわたるスリランカの内戦は多くの肢体障害者を生み出し、現在義肢及び装具を必要としている障害者は約12万人いると推定されています。最低でも115名の義肢装具士が必要とされており、より質の高いサービスを提供するには300名以上の義肢装具士が必要とされています。しかしながら、日本財団の支援によりこの義肢装具士養成学校が開設されるまでは、義肢装具士を養成する機関がスリランカには存在していませんでした。

義肢装具士をめざし、授業に集中するスリランカ人学生

2005年５月に第1期生15名が入学しました。スリランカにおいて義肢装具士を養成するプログラムを開設することにより、継続的に義肢装具士を養成することが可能になります。これにより、多くの肢体障害者に適切なサービスを提供し、彼らの自立を促し生活の質の向上を計る支援をすることが可能となりました。また、本プログラムはタミル人が多く住む北東部の出身者、もしくはプログラム修了後に北東部で活躍することを希望する若者をも積極的に受け入れ、内戦の影響を強く受けた地域の肢体障害者を支援し、ひいてはスリランカ全土の安定的発展に寄与することを目的としています。

⑷　アジアにおける食道発声研修プログラム

タイ咽頭摘出者協会：82,900米ドル

水を飲みつつ食道で声を出す練習をする研修生

癌などが原因で咽頭を摘出した人たちは、声帯がなくなるため声を出して喋ることが出来なくなってしまいます。しかし食道を震わせて発生する食道発声法を覚えれば、再び声を出すことが出来るようになり、会話することも可能になります。先進国では機器を使って発声する方法もありますが、貧しい国の人々は機器を買うことができません。アジアには約30万人の咽頭摘出者がいるといわれていますが、道具を必要としない食道発声法は、貧しい人々が再び声を取り戻して会話に参加するために最適の手法といえます。

タイの咽頭摘出者協会は、日本の㈳銀鈴会（＊）の協力をうけ、アジアにおける食道発声法の指導者の育成を目指して、バンコクで毎年１カ月間の研修を行っています。日本財団が支援した過去5年間で、タイ、中国、香港、韓国、インド、バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、ネパール、台湾などアジア10か国から100人の咽頭摘出者が研修を受けました。彼らは国に帰った後、それぞれの国で食道発声法の普及に努めており、より多くの咽頭摘出者が再び会話を楽しむことが出来るようになるための手助けをしています。

＊ ㈳銀鈴会…日本で喉頭摘出者および食道摘出者のために、食道発声法を指導している団体で、喉頭者団体アジア連盟の本部でもあります。

４．情報公開事業

私たちはこれまで、他の特殊法人や公益法人に先駆けて、助成金募集案内や各年度の支援実績など、情報公開を積極的に進めてきました。今後は、2005年末にまとめられた特殊法人改革の結論を踏まえ、「事業評価を助成事業に反映する仕組み」や「助成事業の評価結果を公表していくこと」なども考慮しながら、時代の変化に即応した広報活動を展開していきたいと考えています。

また、当財団と競艇事業との関係を正しく理解してもらうため、助成事業を含む財団のすべての活動が、競艇の売上金を財源に行われていることを理解していただけるよう一層の情報公開に努めていきます。

⑴　パブリシティ活動（マスコミへの情報発信）

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは日本財団と社会を結ぶ重要な架け橋です。

私たちは財団の活動状況について積極的に情報を公開することにより、公益活動に対する理解を広めて行きたいと考えています。

① 記者クラブや各種メディアなどへタイムリーに情報を発信します。

② 日本財団の近況報告や意見交換の場として、定例の記者懇談会を開催します。

③ 国内、海外での活動に理解を深めていただくため、現地への記者見学会を企画します。

⑵　テレビＣＭ・新聞広告・雑誌広告

「助成金募集」や「重点テーマ」などの助成制度の仕組み、申請方法や日本財団の財務状況、助成事業について、テレビ･新聞･雑誌を効率的に活用し、分かりやすく情報を発信していきます。

⑶　ウェブサイトによる情報発信

① 日本財団Webサイト「六分儀（ろくぶんぎ）」

日本財団に関する基本情報を紹介しているサイトです。財団の組織図や、採用情報、現在行っている事業の紹介、助成に関する情報などを掲載しています。また「英文サイト」、競艇の収益金の使途を紹介する「ちゃっぷん亭」などを併設しています。

② 日本財団図書館

日本財団が支援した助成事業の成果（報告書など）を広く社会に還元するための電子図書館サイトです。Ａ４サイズで、90万ページ以上の情報や創立以来の支援実績などを知的財産として提供しています。

③ 日本財団公益コミュニティサイトCANPAN（カンパン）

公益活動に関するポータルサイト（入り口となるサイト）として2005年６月にオープンしました。世のため人のために働きたいという人たち、共通の思いをもつ人たちが集い、情報やノウハウを得ることができるサイトとするため、機能や情報の充実に取り組んでいきます。

広報系

マスコミへの情報発信

・記者クラブへのリリース配信
・記者懇談会
・記者同行取材

→ 記者 → 新聞などへの記事掲載 →

広告系

ＴＶＣＭ

・福祉車両
・マラッカ海峡
など

財団ビル壁面大型映像装置

・助成事業紹介

新聞広告

・助成金募集
・福祉車両募集
・決算報告

広報資料

・アウトライン
・アニュアルレポート
・英文パンフレット

雑誌広告

・劇画を使った助成事業紹介

競艇場設置ＰＲ用看板

・助成事業紹介

Web系

日本財団の公式Webサイト

『六分儀(ろくぶんぎ)』

旬な情報の発信
A4 3,000ページ

助成事業の成果の蓄積

『日本財団図書館』

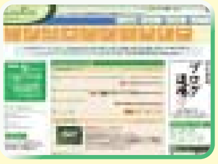
A4 90万ページ

日本財団公益コミュニティサイト

『CANPAN(カンパン)』

公益法人・NPOの情報交換、メールマガジン、ブログ

会長ブログ



一般

ＮＰＯなどの申請団体

競艇ファン

５.調査研究事業

本事業は新規事業の開拓を中心に助成事業、協力援助事業の質的向上を目的に自ら行うものです。2006年度も引き続き時代を先取りした事業や、重要であるが行政や他の非営利組織では取り組みにくい領域の事業の開発等を積極的に推進します。併せて、助成事業の事業評価及び競艇交付金の社会的意義については、専門機関と連携しながら重点的に取り組んでいきます。

⑴　振興事業の効率化・活性化を図るための研究及び情報交換等：329,000千円

マラッカ・シンガポール海峡国際協力体制の構築、海上セキュリティネットワーク構築のための国際会議の開催、盲導犬に関する調査、ホスピスの啓発活動、郷土学（先人学）事業に関するセミナーの開催、ハンセン病制圧活動の推進、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事業の開発のための調査研究を行います。

⑵　その他振興事業の促進に関する調査等：1,660,000千円

組織運営や事業開発手法に関する研究、事業評価に関する研究、競艇の社会的役割を促進するための調査研究等を行います。

６.特別競走対象事業に対する協賛事業

モーターボート競走法施行規則附則第2項に基づき、多額の資金を要する公益性の極めて高い事業を重点的に推進するため、特別競走が開催されています。本事業は、特別競走から受け入れた交付金の効果的な活用に配慮しつつ、以下の事業に協賛援助を行うものです。

⑴　㈶ブルーシー・アンド・グリーンランド財団に対する協賛事業

㈶ブルーシー・アンド・グリーンランド財団が行う地域海洋センター整備事業及び海事思想の普及に関する事業に協賛し、所要の援助を行います。

⑵　東京財団に対する協賛事業

東京財団が行う日本の国益と世界平和への貢献を目的とする人材育成事業及び研究事業に協賛し、所要の援助を行います。

事業一覧

※団体の法人格の略称は、（財）：財団法人、（社）：社団法人、（福）：社会福祉法人、（特）：特定非営利活動法人、
（更）：更生保護法人、（独法）：独立行政法人、（学）：学校法人、（国法）：国立大学法人、（中）：中間法人を表します。

2006年度　助成事業計画一覧

（単位：千円）

	団体数	事業数	助成金額
海洋関係事業			
船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化	15	48	1,685,600
海洋に関する研究及び情報の整備	10	15	690,700
航行の安全確保及び海上災害対策	30	60	885,100
「海」「船」についての理解促進	45	54	1,402,900
その他、海や船に関する事業	15	27	3,419,000
計（※１）	114	204	8,083,300
公益・ボランティア支援関係事業			
生涯スポーツの充実	12	20	635,800
芸術・文化、教育の振興	69	79	984,210
社会福祉の増進	221	231	1,777,280
ホスピスプログラムの推進	14	17	220,140
森林・竹林等の整備	85	85	21,470
犯罪被害者に対する支援	41	43	163,170
郷土の文化資源を活用した地域づくり	20	20	8,920
社会・生活一般	39	51	514,820
計（※１）	498	546	4,325,810
修繕（※２）			1,000,000
福祉車両・改修事業など年度内募集分（※３）			12,058,890
合計			25,468,000

（※１）１つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

（※２）当財団の助成を受け建築した施設の修繕事業を実施するための予算です。

（※３）当該年度に公募し決定する福祉車両事業、改修事業や緊急かつ重要な案件に対応するための予算です。

海洋関係事業

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化			
(財)シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	天然ガス改質舶用遮熱エンジンの技術開発 船舶起源の粒子状物質(PM)の環境影響に関する調査研究 シンプルシップの技術開発及び普及	135,100
(社)日本船舶電装協会	東京都	船舶の電気装備に関する技術指導等 電線貫通部の工事方法に関する技術開発等	73,600
(社)日本船舶海洋工学会	東京都	造船学術の振興 国際学術協力に係わる海外派遣	3,700
日本船舶輸出組合	東京都	国際海事展への参加 最新造船技術要覧の刊行	24,900
(財)東京エムオウユウ事務局	東京都	ＰＳＣ検査官ネットワークの構築等	36,700
(社)日本造船協力事業者団体連合会	東京都	造船業に係る石綿取扱い作業従事者特別教育の実施等	49,500
(社)日本中小型造船工業会	東京都	造船技能開発センターの訓練用機材整備等 IACS(国際船級協会連合)共通構造規則に関する船舶構造設計の研究 造船業における環境会計に関するガイドラインの作成 船舶用低VOC塗料の実用化に関する技術開発 バラストタンクの塗装効率化に関する調査研究等 進水式の一般公開等	155,600
(社)日本船舶品質管理協会	東京都	認定事業場の品質管理向上のための人材養成 船用品等に関する法令研究及び情報提供等	55,200
(社)日本舶用機関整備協会	東京都	小型漁船等の機関事故防止推進 舶用機関整備士の資格検定	22,600
(財)日本船舶技術研究協会	東京都	造船関連海外情報収集及び海外業務協力 アスベスト取扱いマニュアル作成及び普及 船舶関係標準化の普及 船舶関係工業標準化 船舶関係諸基準に関する調査研究 船首部設計技術の高度化及び艤装品品質管理システムの開発促進等	840,500
(社)日本舶用工業会	東京都	速度制御方式採用の汎用電気推進システムの技術開発 着氷防止塗料に関する技術開発 舶用助燃式ターボ過給システムに関する技術開発 小型予圧式新形状羽根ポンプに関する技術開発 舶用A重油焚き4サイクルディーゼル機関用排ガス脱塵装置に関する技術開発 低速4サイクル機関用電子制御システムの技術開発 舶用工業の人材養成に関する調査研究 シップリサイクルにおける舶用工業製品のグリーン化確立のための調査研究 舶用工業の海外海事展への参加 舶用工業海外セミナーの開催等	259,600
(社)日本舟艇工業会	東京都	沈廃小型船舶処理促進	22,200
(財)舟艇協会	東京都	構造用接着剤を用いた舟艇建造技術の開発	3,100
(社)日本マリンエンジニアリング学会	東京都	若手マリンエンジニアリング技術者の継続教育	2,400
かごしま産学官交流研究会・奄美伝統木造船部会	鹿児島県	小型・軽量化した奄美伝統木造船の開発	900
		計15団体　48事業	**1,685,600**

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
海洋に関する研究及び情報の整備			
（特）北の海の動物センター	北海道	日露共同管理（移行期）を前提にした北方四島の海洋情報管理およびその人材育成	12,800
（財）シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	海洋関連分野における国際協力推進 大陸棚の限界拡張に係る支援 海洋シンクタンク事業等	595,400
（財）熱帯海洋生態研究振興財団	東京都	サンゴ礁の保全と回復を目的とした調査研究	9,600
㈱法）産業技術総合研究所	東京都	瀬戸内海の防災と環境対策に向けた高潮・津波の影響評価に関する研究	2,400
㈱法）東京大学	東京都	海の自然観察会を基盤とする沿岸環境保全の取り組み 新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム	23,400
㈱法）東京海洋大学	東京都	東京湾における船舶航行監視・解析システムと海況監視システムの開発	7,100
（特）海辺を考えるしおさい21	静岡県	海岸侵食をめぐる実態調査及び啓発活動	1,500
㈱法）京都大学フィールド科学教育研究センター	京都府	沿岸生物の多様性解明を目指すNaGISAプロジェクトの推進	19,600
㈱法）神戸大学	兵庫県	「海港都市文化学の創成」プログラム 海事博物館の活動支援	12,100
（学）立命館アジア太平洋大学	大分県	海洋利用のビジネスモデル構築	6,800
		計10団体　15事業	**690,700**
航行の安全確保及び海上災害対策			
（社）北海道漁船海難防止・水難救済センター	北海道	子供の海の安全教室とお母さんの安全の集い	1,900
（社）日本海海難防止協会	新潟県	日本海中部主要港湾付近における漁網等の情報図作成	800
（社）日本海難防止協会	東京都	船舶バラスト水等処理技術実用化のための調査研究 海事の国際的動向に関する調査研究 海岸漂着ごみ全国モニタリングプロジェクト アセアン地域内における海洋汚染防止体制の充実・強化支援 ＨＮＳ海上災害対策のための新技術等の研究・開発 海難防止情報誌の発行・配布 海上安全に関する国際情報収集活動等	274,600
（財）日本水路協会	東京都	大陸棚限界画定のためのソフトウエア開発及び情報収集活動 水路業務分野における国際的な人材育成に関するセミナー 強潮流域の面的潮流観測及び予測システムの構築 リーフカレント等の観測手法及び発生機構の解明に関する研究 わが国周辺の海洋に関する理解促進等	86,800
（財）日本航路標識協会	東京都	航行援助システムの国際基準に関する調査研究 次世代型航行支援システムを活用した仮想航路標識に関する調査研究	15,600
（財）海難審判協会	東京都	海難審判扶助 海難審判庁裁決録の刊行配付 IMOコード条約化への対応に関する調査研究等	50,700
（社）日本水難救済会	東京都	海難救助表彰 海難救助訓練 救助出動報奨 水難救済教室等	107,400
（財）日本気象協会	東京都	「ハリケーン・台風・サイクロンと海を学ぶ」フェアの実施 総合的な海況情報開発に関する研究	27,600
（社）日本船長協会	東京都	子供達に海と船を語る企画「船長、母校へ帰る」 「便宜置籍船における海事保安事件の問題」調査・研究	5,500

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(財)海上保安協会	東京都	海洋環境保全の推進 民間組織による海上保安の推進 海洋法の執行と適用をめぐる国際紛争事例研究 学生による短期在外調査研究 海上防犯の推進等	146,200
(社)日本海事検定協会	東京都	危険物の海上運送に関する調査研究	7,700
(財)日本船員福利雇用促進センター	東京都	船内供食の向上を目的とした内航船員向け講習会の開催	700
(社)日本海員掖済会	東京都	医療機器の整備	13,700
(財)漁場油濁被害救済基金	東京都	漁場油濁防除清掃	8,100
(財)マラッカ海峡協議会	東京都	マラッカ・シンガポール海峡・通航船の安全確保	26,500
(社)日本海洋少年団連盟	東京都	団員拡充モデル事業	5,400
(社)燈光会	東京都	初島灯台資料展示室の建設等	36,000
(特)日本ライフセービング協会	東京都	ライフセービング活動支援 ジュニアライフセービング教室	16,200
(特)日本安全潜水教育協会	千葉県	海辺の指導者育成講習会	1,500
(社)関東小型船安全協会	神奈川県	小型船舶の安全確保	4,700
(独法)海上災害防止センター	神奈川県	流出油回収処理材の微生物分解処理技術実用化に関する調査研究 タンカー火災の消火に関する調査研究 海上防災訓練の充実強化	19,000
(社)中部小型船安全協会	愛知県	小型船舶の安全確保	2,900
(社)関西小型船安全協会	兵庫県	小型船舶の安全確保	2,100
(財)新産業創造研究機構	兵庫県	内航海運の輸送状況把握システムの研究開発	9,300
(社)瀬戸内海小型船安全協会	広島県	小型船舶の安全確保	4,400
(社)九州北部小型船安全協会	福岡県	小型船舶の安全確保	3,800
(特)沖縄県ダイビング安全対策協議会	沖縄県	沖縄離島におけるダイビング安全講習会の開催等	3,600
(特)神奈川海難救助隊	神奈川県	定期的定海域の浮遊ごみ調査	500
サーフ90藤沢ライフセービングクラブ	神奈川県	社会人ライフセーバーの活動支援（機材整備）	900
佐賀県水難救済会	佐賀県	水難救済事業	1,000
		計30団体　60事業	**885,100**
「海」「船」についての理解促進			
(財)かき研究所	宮城県	マガキにおけるノロウイルスの蓄積及び排出に関する調査研究	2,000
(財)慶長遣欧使節船協会	宮城県	海につどい船に学び、木の文化を知る	2,900
(特)NPO みなと しほがま	宮城県	海と船の企画展	1,100
(財)日本海事科学振興財団	東京都	「海・船体験教室」の開催 屋外展示資料の保存整備 博物館の機能整備 海事科学知識の普及啓蒙活動 海と船の博物館ネットワーク活動等	1,037,500
(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	地域海洋センターを活用した海洋教育等の普及促進 海洋体験学習の実施	25,900
(財)日本海事広報協会	東京都	海洋文学大賞の実施等	83,400
(財)日本科学協会	東京都	海洋・船舶科学研究助成 調査研究船を使用した海洋科学体験研修の開催	35,400
(財)笹川スポーツ財団	東京都	オープンウォータースイミングの開催	38,500

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(社)東京都港湾振興協会	東京都	小学生を対象とした海事施設等見学研修の実施	4,200
(特)文化財保存支援機構	東京都	鷹島海底遺物を中心とした引き上げ遺物の保存と活用	6,800
(社)日本モーターボート選手会	東京都	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	43,500
(財)切手の博物館	東京都	海と船の企画展	800
(社)日本水産資源保護協会	東京都	河川環境の基盤情報整備	4,600
(社)漁村文化協会	東京都	海辺のふれあい体験教室の開催	2,800
(社)日本マリーナ・ビーチ協会	東京都	マリーンウィークの開催	2,000
(特)東海道品川宿	東京都	東京「運河の駅」による運河の一般利用実験	5,200
(特)気象キャスターネットワーク	東京都	海洋における地球温暖化問題の知識普及	5,200
(財)帆船日本丸記念財団	神奈川県	海と船の企画展	4,000
(財)横浜市ふるさと歴史財団	神奈川県	海と船の企画展	2,000
(独法)海洋研究開発機構	神奈川県	海洋・地球科学に係る科学館との展示協力等	23,100
(財)環日本海環境協力センター	富山県	海洋ごみに関するモニタリング調査の実施	8,400
(学)東海大学海洋科学博物館	静岡県	海と船の企画展	800
(財)名古屋みなと振興財団	愛知県	海と船の企画展	3,300
(財)東海水産科学協会	三重県	海と船の企画展	2,000
(財)大阪港開発技術協会	大阪府	帆船「あこがれ」を使った体験学習の実施 海と船の企画展	25,600
(財)大阪２１世紀協会	大阪府	水の都大阪の舟運普及	6,800
(特)黒潮実感センター	高知県	海辺のインタープリター養成講座の開催等	1,300
(特)タウン・コンパス	福岡県	川と海をつなぐ都市水上交通の実験調査	6,100
(財)松浦史料博物館	長崎県	海と船の企画展	1,600
(特)海の自然史研究所	沖縄県	海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発	3,100
(特)大島大好き	宮城県	離島における海業の理解促進と体験型学習プログラムの開発	900
(特)鐵の学校	福島県	紙芝居を利用した親子で学ぶ船の科学講座の開催	1,000
(特)海の環境教育NPO bridge	東京都	海の環境学習に関する指導者養成講習会の開催	600
海辺の環境教育フォーラム	東京都	「こども海の日」推進プログラムの実施	900
(特)オーシャンファミリー海洋自然体験センター	神奈川県	葉山マリンキッズ(親子海の教室)の開催	700
コーラル・ネットワーク	神奈川県	サンゴ礁モニタリング調査専門家育成プログラムの開催	700
桜町石斧の会	富山県	蛇紋岩と翡翠を求めて－縄文丸木舟、日本海をゆく	800
(特)サンクチュアリ エヌピーオー	静岡県	アカウミガメの保護調査に関する啓発活動	1,000
三河湾環境チャレンジ実行委員会	愛知県	三河湾における自立的継続的な海の環境学習システムの確立	1,500
(特)神社みなとまち再生グループ	三重県	伊勢マリンスポーツフェアの開催	700
滋賀県ドラゴンボート協会	滋賀県	第2回びわ湖ドラゴンボート スプリント選手権大会の開催	900
伏見観光協会	京都府	京都伏見リバースクールの実施	1,000
西宮市カヌー協会	兵庫県	フォールディングカヌーによる環境教育プログラムの開発	700

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(特)海と自然の体験学習協会	和歌山県	海の安全に関する指導者講習会等の開催	700
(特)Okinawa Ocean Culture & Environment Action Network (沖縄O. C. E. A. N)	沖縄県	マイビーチプロジェクト	900
		計45団体　54事業	1,402,900
その他、海や船に関する事業			
(財)運輸政策研究機構	東京都	環境的に持続可能な交通(EST)に関する調査研究 貨物自動車に対する規制が物流等に与えた影響に関する調査研究 第８回全国貨物純流動調査分析 米国における海事セキュリティー対策の動向と我が国海運への影響に関する調査研究 第10回大都市交通センサスの調査分析等	594,400
交通エコロジー・モビリティ財団	東京都	海上交通バリアフリー施設整備助成 高齢者・障害者等の移動円滑化に関する調査研究等	1,185,000
(財)日本貿易関係手続簡易化協会	東京都	セキュリティ強化に伴う貿易手続簡易化措置に関する調査研究等	21,400
社会貢献支援財団	東京都	海難救助等社会貢献者の表彰等	84,800
(財)競艇情報化センター	東京都	情報提供システム及び情報ネットワークの開発等	278,100
東京財団	東京都	政策研究・奨学・情報交流の推進	1,080,000
(財)運輸振興協会	東京都	運輸交通分野に関する周知啓発	39,300
(社)海外運輸協力協会	東京都	運輸分野における国際協力	33,000
(社)交通バリアフリー協議会	東京都	自律使用可能な斜行型昇降機導入のための安全基準策定	3,600
(社)日本透析医会	東京都	災害医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施	14,100
(学)工学院大学	東京都	「フルボ酸鉄」溶出ユニットを使った海の磯やけ防止	10,300
(特)市民がつくる政策調査会	東京都	海洋・海岸の保全等に関する法制度等の調査研究	1,300
(財)関西交通経済研究センター	大阪府	関西圏の交通経済に関する周知啓発	19,000
みなと神戸賑興プロジェクト	兵庫県	造船所施設を活用した地域振興	1,000
(財)九州運輸振興センター	福岡県	九州圏における海運振興関連施設整備 玄海諸島における静脈物流ネットワークのあり方に関する調査研究等	53,700
		計　15団体　27事業	3,419,000
		海洋関係事業　合計　114団体　204事業	8,083,300

※1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

公益・ボランティア支援関係事業

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
生涯スポーツの充実			
（財）日本セーリング連盟	東京都	ヨットの普及振興	11,600
（財）日本ゲートボール連合	東京都	世界におけるゲートボールの普及振興 ゲートボールの普及振興 通信衛星放送によるゲートボールの普及振興	114,000
（財）ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	幼児の心身の健康づくりを目指した運動プログラムの普及 高齢者の健康づくりを目指した運動プログラムの普及	5,500
（財）笹川スポーツ財団	東京都	スポーツ・フォー・エブリワン推進に関する調査研究 生涯スポーツ等の情報拠点整備等 チャレンジデーの実施・普及 生涯スポーツ等の育成等	405,300
（財）世界少年野球推進財団	東京都	少年野球指導者講習会「実践野球教室及び栄養講座」の開催	7,700
（財）全日本剣道道場連盟	東京都	剣道の普及振興等	59,000
（財）日本相撲連盟	東京都	相撲指導者講習会および選手権大会の開催	13,600
（財）全日本なぎなた連盟	兵庫県	なぎなたの普及振興	6,000
（社）日本綱引連盟	東京都	全日本ジュニア綱引選手権大会の開催	4,000
（社）日本カヌー連盟	東京都	カヌー体験研修会の開催	4,600
桜台スポーツクラブ	千葉県	中高年のための健康づくり講座の開催	500
日本身体障害者野球連盟	兵庫県	障害者野球国際大会の開催	4,000
		計　12団体　20事業	**635,800**
芸術・文化、教育の振興			
（財）日本太鼓連盟	東京都	海外における日本太鼓文化の振興 日本太鼓文化の振興 日本太鼓の育成等	151,700
（財）日本吟剣詩舞振興会	東京都	通信衛星による吟剣詩舞の普及振興 吟剣詩舞普及振興のための講習会の開催 吟剣詩舞普及振興のためのコンクールの開催	48,600
（財）すぎのこ文化振興財団	東京都	民話伝承のための影絵紙芝居講習会の開催	2,000
（財）日本文化藝術財団	東京都	杜の中の伝統芸能	7,000
（社）全日本郷土芸能協会	東京都	全国こども民俗芸能大会の開催	4,800
（財）鎌倉能舞台	神奈川県	中・高校生のための能・狂言体験教室の実施	10,400
（財）西日本文化協会	福岡県	小中学校における日本と地域の伝統文化・芸能再発見プログラム	2,400
町畑子どもえんぶり組育成会	青森県	子どもえんぶり保存活動に係る道具整備	350
石巻市田代島獅子舞保存会	宮城県	田代島獅子舞の保存活動に係る道具整備	950
深作ささら獅子舞保存会	埼玉県	深作ささら獅子舞保存活動に係る道具修理	500
戸田舞祭実行委員会	埼玉県	戸田舞祭	500
（特）四谷伝統芸能振興会	東京都	親子で楽しむ伝統芸能（寄席・落語ワークショップ）	910
（特）能楽普及集団 鶴亀座	東京都	小学生のための能楽ワークショップの開催	330
（特）トリトン・アーツ・ネットワーク	東京都	日本音楽集団との協働による小学校邦楽普及プログラム	1,000
（特）NPOちんじゅの森	東京都	民話語り公演による日本伝統文化の再発見	950
（財）札幌交響楽団	北海道	小・中・高校生のための音楽講習会の実施	3,900

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(財)東京交響楽団	東京都	「こども定期演奏会」の開催	9,000
(財)日本音楽財団	東京都	音楽国際交流 音楽文化の振興等	213,800
(財)日本交響楽振興財団	東京都	「現代日本のオーケストラ音楽」の開催	6,300
(財)せたがや文化財団	東京都	日本の公共ホールが行う教育普及活動の振興	3,500
(社)日本児童演劇協会	東京都	「盲・聾・養護学校」児童青少年演劇巡回公演	8,700
(財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県	障害者のための交響楽コンサートの開催	5,400
(社)広島交響楽協会	広島県	子どもたちと楽団による音楽づくりコンサートの開催	4,800
(特)心の巣箱	静岡県	芸術スタッフ養成事業	290
(特)奈良芸能文化協会	奈良県	東大寺大仏殿における奉納コンサートの開催	1,000
(財)青少年野外教育財団	北海道	親子で体験する野外教育活動の普及	3,200
(財)神道文化会	東京都	親子の伝統文化体験学習	7,500
(財)小野田自然塾	東京都	自然教育指導者全国セミナーの実施	6,400
(社)全国教育問題協議会	東京都	教育問題に関する啓発活動	1,600
(社)全日本きものコンサルタント協会	東京都	小・中・高等学校における和装礼法教育の実施	5,600
(社)青少年交友協会	東京都	新宿ー青梅43㎞かち歩き大会	5,000
(社)鎌倉青年会議所	神奈川県	青少年体験プログラムの実施	3,600
(学)いいづな学園	長野県	改修によるグリーン・ヒルズ中学校校舎の整備	12,700
(特)ブナの木	群馬県	小規模小学校を巡演する事業	1,000
子育て応援隊 むぎぐみ	埼玉県	子どもたちの健全育成のための家族参加型「田圃の教室」開催	210
あびこプレーパークの会	千葉県	森の再生と遊び場づくり	750
(特)杉並で能楽を楽しむ会	東京都	小中学生のための能楽ワークショップの開催	500
(特)東京少年少女センター	東京都	手作りキャンプ場ワークショップ	1,000
(特)日本子守唄協会	東京都	若い親に対する子守唄の普及啓発	1,000
(特)日本児童文化教育研究所(通称 じゃんけんぽん)	東京都	親学講座の開催	440
(特)芸術家と子どもたち	東京都	にしすがも子どもアート・ライブラリープロジェクト～本と芸術家がつくる子どもの新しい創造性、つなぐ世代～	580
(特)教育法令理論研究会	東京都	児童虐待・不登校問題を考える連続講座の実施	560
(特)日本政策フロンティア	東京都	中高生対象の次世代リーダー養成塾	1,000
もっと遊べる五丁目公園の会	東京都	遊びは生きる力	510
東大和七森プレーパーク	東京都	子どもの自然体験活動の促進	360
親学会	東京都	親学講座の開催	1,300
奥多摩川友愛会	東京都	多摩川における環境教育活動の実施	420
(特)日本国際童謡館かながわ	神奈川県	「童謡」の普及啓発に関する事業	520
子どもたちのための古民家再生委員会	新潟県	子どもたちのための古民家再生と青少年育成活動	490
(財)芸術文化振興会 駒ケ根高原美術館	長野県	紙芝居の伝承と発展	600
(特)信州地球環境アカデミー	長野県	町の明日を担うたくましい子を育てるアドベンチャーキャンプ(パイロットプロジェクト)	500
わんぱく寺子屋	愛知県	親子参加による自然体験活動の実施	170
農業小学校をつくる会	滋賀県	農業体験教室の実施	330
(特)花と緑のネットワークとよなか	大阪府	エコ農園で食の循環 体験事業	540

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(特)ナルク丹波	兵庫県	子どもの冒険ひろばにおける機器整備	90
(特)女性と子どものエンパワメント関西	兵庫県	「子どもの心を育てるワークショップ」－演劇の手法を使って	300
非暴力ねっとわーく	兵庫県	豊かな感性を育む親子の自然体験ワークショップ開催	280
(特)師範塾	福岡県	師範塾 教育フォーラム	2,280
(特)子どもとメディア	福岡県	子どもとメディアに関する公開講座の開催	1,000
(特)キャリアコアサポート	佐賀県	高校生のための感性・コミュニケーション能力向上研修の開催	180
(財)全国青少年教化協議会	東京都	寺院ネットワークによる不登校・ひきこもり対策	1,000
NEXTEP	熊本県	不登校児サポートプロジェクト	550
(特)岩手県不登校を考える父母会	岩手県	ひきこもり、ニートからの自立支援員養成講座の開催	800
(特)「育て上げ」ネット	東京都	職業社会への移行が困難な若者(ひきこもり・ニート等)のための援農隊遠征事業	660
(特)北陸青少年自立援助センター	富山県	不登校児の教育・ニートの就労支援に関する事業	680
(特)フリースクール・グロービー	広島県	不登校の子どものためのトレーニング合宿の開催	630
(財)日本科学協会	東京都	科学振興のための研究助成 研究成果発表促進のための助成 教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施等	417,300
(財)日本科学技術振興財団	東京都	「感覚」に関する巡回展示の実施	8,000
近代日本史料研究会	東京都	近現代日本の歴史資料(文書及びオーラルヒストリー)の発掘と継承	3,000
		計　69団体　79事業	984,210
社会福祉の増進			
(財)笹川記念保健協力財団	東京都	ハンセン病制圧活動の推進及び社会経済活動支援 ハンセン病啓発活動及び人材育成等	344,000
(福)名古屋厚生会	愛知県	生活保護授産施設の機器整備	4,400
(福)県北報公会	秋田県	改修による自立援助ホームの整備	12,900
(財)全国里親会	東京都	里親制度の普及振興	4,800
(財)日本児童家庭文化協会	東京都	難病や障がいをもつ子どもと家族のための海や自然を活用したプログラムの開催	5,000
(福)日本保育協会	東京都	保育者の資質向上	21,600
(福)はぐくみ福祉会	神奈川県	改修による子育て支援センターの整備	3,600
(福)甲山福祉センター	兵庫県	改修による一時保育所の整備	1,800
(福)イエス団	兵庫県	改修による学童保育室の整備	7,800
(福)神戸少年の町	兵庫県	被虐待児の保護者支援教材普及版の開発および評価	2,800
(福)光善会	山口県	改修による保育所の整備	16,200
(特)さいたま市学童保育の会	埼玉県	改装による学童保育所の整備	500
(特)NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	東京都	三ヶ国姉妹養護施設ワークキャンプの開催	900
(特)日本子どもソーシャルワーク協会	東京都	被虐待児支援のための家庭訪問員の養成	1,000
(特)キャップ凸凹神奈川	神奈川県	子ども虐待防止ワークショップの開催	810
(特)子育て支援センターちびっこはうす	山梨県	助けが必要な親子サポート事業	220
かんさい里親ネット	大阪府	愛着障害に関するセミナーの開催	700
(特)えんぱわめんと堺／ES	大阪府	子ども虐待防止ワークショップの開催	670

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(特)子どもの虐待防止ネットワーク・かがわ	香川県	児童虐待防止に関する講演会の実施等	340
(福)さきたま会	埼玉県	改修による老人デイサービスセンターの整備	10,000
(社)日本タートル協会	東京都	高齢者と障害者のスポーツ交流の振興	6,600
(福)坂城町社会福祉協議会	長野県	改修による老人デイサービスセンター等の整備	10,000
(福)南海福祉事業会	大阪府	特別養護老人ホームの特殊浴槽整備	3,000
(福)蒼生福祉会	大阪府	特別養護老人ホームの特殊浴槽整備	4,200
(福)わかくさ福祉会	島根県	改修による老人デイサービスセンター等の整備	4,800
(特)日本地域福祉研究所	東京都	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修プログラムの評価と普及	430
(特)グリーン・ピープル・スポット	東京都	園芸福祉による介護予防・地域支援事業	500
あまのはしだて座	京都府	高齢難聴者を対象にした社会参加活動の実施	460
(福)共生福祉会	宮城県	身体障害者授産施設の機器整備	3,100
(福)飯能市社会福祉協議会	埼玉県	飯能市総合福祉センターの機器整備	600
(財)聴覚障害者教育福祉協会	東京都	聴覚障害児用指導書の作成	1,500
(財)日本アイバンク協会	東京都	アイバンク協会認定スタッフ・サポーターの育成	2,000
(財)東京ミュージック・ボランティア協会	東京都	先天性聴覚障害者のための早期発見と早期療育の支援	2,200
(社)全国肢体不自由児・者父母の会連合会	東京都	障害のある人たちの「住まい・暮らしの場」について調査研究	8,000
(社)日本筋ジストロフィー協会	東京都	筋ジストロフィー児・者の訓練指導及び在宅支援	6,000
(福)鶴風会	東京都	改修による特別支援教育対象児のための臨床指導室等の整備	2,800
(福)東京光の家	東京都	身体障害者授産施設（入所）の機器整備	6,700
(福)訪問の家	神奈川県	障害者生活支援用具・設備の開発	2,000
(財)中部盲導犬協会	愛知県	盲導犬啓発事業	1,600
(福)わかば会	島根県	改修による身体障害者授産施設（通所）の整備	16,200
(福)小高坂更生センター	高知県	身体障害者授産施設（通所）の機器整備	10,000
(福)三彩の里	長崎県	身体障害者授産施設（通所）の機器整備	7,400
全国要約筆記問題研究会 北海道ブロック	北海道	第24回全国要約筆記問題研究集会の開催	500
(特)札幌チャレンジド	北海道	視覚障害者のためのパソコン講習会の開催	450
山形県聴力障害者協会	山形県	第5回山形県手話通訳者養成講座の開催	790
北毛カヌークラブ	群馬県	障害者を対象としたカヌー教室開催の為のカヌー整備	520
ともに生きる会	埼玉県	改装による心身障害者地域デイケアセンターの整備	160
埼玉要約筆記サークル彩caps	埼玉県	聴覚障害者のための字幕付映画上映に係る機器整備	330
音訳の会「しおさい」	千葉県	音声録音器の機器整備	330
千葉点字図書館音訳会	千葉県	音声録音機の機器整備	640
朗読ボランティアの会「にりんそう」	東京都	視覚障害者のための朗読CD録音機器の整備	440
日本障害者ピアノ指導者研究会	東京都	障害者によるピアノコンサートのためのプロジェクターの整備	260
つぐみ点訳友の会	東京都	点字プリンターの機器整備	740
メディア・ワークス	東京都	聴覚障害児のためのワークショップの開催	720
全国自立生活センター協議会	東京都	障害学生インターンシップ事業	1,000

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
アイメイト協会後援会	東京都	点字プリンターの整備	670
八王子聴覚視覚障害者サポートセンター	東京都	聴覚・視覚及び盲ろう者対象ピアカウセリングの実施及び実情調査	860
関東聴覚障害学生サポートセンター	東京都	高等教育における聴覚障害学生指導者養成講座の開催	400
（特）中野区聴覚障害者情報活動センター	東京都	聴覚障害者向け緊急連絡システムの調査研究	750
（特）青梅音訳の会	東京都	音声録音機の機器整備	240
（特）スタジオＩＬ文京	東京都	健康管理講習会等の開催	540
（特）いきいき福祉ネットワークセンター	東京都	高次脳機能障害者の社会参加支援のための調査研究	830
（特）ボーダレス	東京都	障害者自立生活支援のためのセミナーの開催	240
（特）全国失語症友の会連合会	東京都	在宅失語症者ののための自習教材集の制作	660
厚木市録音赤十字奉仕団	神奈川県	音声録音機の機器整備	260
ばるん運営委員会	神奈川県	改装による小規模作業所の整備	500
南点字新生会	愛知県	点字プリンターの機器整備	670
セーラビリティ伊勢	三重県	障害者ディンギー指導者の養成	760
（特）あいあい	三重県	改装による身体障害者のデイサービスセンターの整備（機器を含む）	500
たけのこ	大阪府	障害者福祉作業所の機器整備	250
ジェネシスオブエンターテイメント	大阪府	障害者講師派遣のための機器整備	520
（特）あい・すまいる淀川 高齢者・障害者自立支援センター	大阪府	手話カラオケ講習会の開催	760
Kinki-ビジョン・サポート兵庫	兵庫県	視覚障害者と支援者のための講習・交流会の開催	230
福祉作業所 ぷろぼの	奈良県	ITによる中途障がい者の就労を支援するためのパソコン整備	540
要約筆記通訳の会 まつえ たんぽぽ	島根県	要約筆記奉仕員の養成	300
脳外傷サポートセンター	広島県	社会復帰が困難な引きこもりの脳損傷者の支援事業	600
（特）ぶうしすてむ	愛媛県	在宅就労のための研修及び職業訓練	670
筑紫野市点字教室	福岡県	点字プリンターの機器整備	730
ブルーチーズ	福岡県	点字プリンターの機器整備	860
（特）愛・あいネット	鹿児島県	改装による障害児デイサービスセンター等の整備	500
（福）札幌協働福祉会	北海道	改修による知的障害者授産施設（通所）等の整備	26,000
（福）明日佳	北海道	知的障害者授産施設（通所）の機器整備	15,000
（福）にんじん舎の会	福島県	改修による知的障害者デイサービスセンターの整備	3,700
（福）エルム福祉会	栃木県	改修による知的障害者グループホームの整備	3,200
（福）あゆみ園	栃木県	改修による知的障害者グループホーム等の整備	9,800
（福）父の樹会	千葉県	知的障害者授産施設の機器整備	6,600
（社）日本自閉症協会	東京都	自閉症児者の家族支援のための人材養成	2,900
（福）全国心身障害児福祉財団	東京都	障害児子育て支援のための研修会等の開催	7,600
（福）全日本手をつなぐ育成会	東京都	知的障害者海外研修サポート事業	3,200
（福）東京リハビリ協会	東京都	知的障害者授産施設（通所）の機器整備	10,000

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(福)幸会	神奈川県	知的障害者授産施設(通所)の機器整備	1,500
(福)長岡福祉協会	新潟県	改修による知的障害者デイサービスセンターの整備	11,300
(福)すいせんの里	福井県	知的障害者授産施設(通所)の機器整備	6,000
(福)つみきハウス	福井県	改修による知的障害者授産施設(通所)の整備	19,000
(福)コミュニティーネットワークふくい	福井県	障碍者の仕事サポートフォーラムの開催 高齢者と障碍者のいきがいづくり推進事業	7,000
(福)清長会	山梨県	知的障害者授産施設(通所)の機器整備	2,500
(福)ひとふさの葡萄	山梨県	知的障害者授産施設(通所)の機器整備	10,000
(福)長野県社会福祉事業団	長野県	長野県西駒郷の地域移行評価・検証に関する研究	2,800
(福)しあわせ	長野県	改修による知的障害者授産施設(通所)の整備	12,600
(福)むそう	愛知県	障害者自立支援法に基づく「行動援護」サービス提供者研修会	2,000
(福)朝来市社会福祉協議会	兵庫県	改修による障害児デイサービスセンターの整備	10,600
(財)たんぽぽの家	奈良県	芸術文化を通じた障害者の社会参加に関するフォーラム等	2,800
(福)せせらぎ会	奈良県	改修による知的障害者授産施設(分場)の整備	8,700
(福)こまどり会	奈良県	改修による知的障害者グループホームの整備	3,200
(福)つわぶき会	和歌山県	知的障害者授産施設(通所)の機器整備	5,500
(福)旭川荘	岡山県	知的障害者授産施設の機器整備	600
(福)同朋福祉会	山口県	改修による知的障害者福祉工場の整備	30,000
(福)ふしの学園	山口県	改修による知的障害者グループホームの整備	3,600
(福)徳島県社会福祉事業団	徳島県	改修による知的障害者授産施設の整備	21,200
(福)和泉蓮華会	愛媛県	知的障害者更生施設の機器整備	900
(福)あけぼの会	福岡県	改修による知的障害者作業棟の整備	9,600
(福)長崎市社会福祉事業協会	長崎県	知的障害者福祉工場の建築	33,000
(福)みのり村	大分県	改修による知的障害者グループホームの整備	3,400
WAYWAYすていしょん運営委員会	北海道	改装による小規模作業所の整備	500
(特)とむての森	北海道	改装による児童デイサービスセンターの整備(新規設置)	1,000
(特)輝くなかま チャレンジド	宮城県	改装による小規模作業所の整備(機器を含む)	790
あそび塾きんこん館	福島県	改装による障害児学童保育所の整備	350
(特)光と風の工房	福島県	改装による小規模作業所の整備	500
(特)小規模作業所ワークショップつぼみ	福島県	改装による小規模作業所の整備(新規設置)	1,000
東海村心身障害児者スポーツクラブを支える会	茨城県	障害児の水泳体験教室及び相談会の実施	240
(特)蔵の街たんぽぽの会	栃木県	改装による小規模作業所の整備(新規設置)	1,000
(特)カシオペイア	群馬県	改装による障害児デイサービスの整備	200
(特)誠会	埼玉県	改装による知的障害者グループホームの整備	500
(特)自閉症サポートセンター	千葉県	改装による小規模作業所の整備	450
(特)やさしねっと結	千葉県	就労に関する講演会及び就労体験会の開催	280
青梅青少年クラブ なかま	東京都	野外活動におけるテントの購入	270
障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会	東京都	障害者グループホーム入居者全国交流会の実施	620
(特)工芸技能研究所	東京都	発達障害者自立支援のための機器整備	290
(特)地域であたりまえに育つ営みを支援する会	東京都	改装による居宅介護施設の整備	500

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(特)CEセンター	東京都	軽度発達障害についての連続講座の実施	760
(特)わーいんぐ	東京都	発達障害児・者のためのグループ活動の実施	680
(特)ねこの手	東京都	障害者自立生活支援のための講演会の開催等	430
スペアちがさき	神奈川県	発達障害を学ぶための学習会の開催	200
障害児音楽コミュニケーション「You-You」クラブ	神奈川県	障害児の音楽コミュニケーションの実施	400
きょうだいの会	神奈川県	障害児のきょうだいに対するメンタルケア活動	690
(特)よろずえ商会	神奈川県	知的障害児の自立生活に向けた機器整備	640
(特)こども応援ネットワーク	神奈川県	絵本を使った障害児の周知啓発活動	500
(特)障害者自立援助センターしいのみ	福井県	改装による小規模作業所の整備(新規整備)	830
(特)ヤングオールドほのぼの家族いまい	福井県	改装による小規模作業所及び障害児デイサービスセンターの整備(新規整備)	1,000
(特)マシュマロ	長野県	小規模作業所の機器整備	330
岐阜市重症心身障害児(者)を守る会あじさいの家	岐阜県	改装による重症心身障害児(者)通園施設の整備	500
(特)さんしょうの会	岐阜県	改装による小規模作業所の整備	840
(特)歩夢	愛知県	知的障害者デイサービスセンターの機器整備	90
(特)アスペ・エルデの会	愛知県	海洋教育による子どもの体験学習プログラム	740
(特)どんぐりの会	愛知県	小規模作業所の機器整備	160
(特)全国地域生活支援ネットワーク	愛知県	障害者地域生活支援啓発事業	1,000
(特)あゆみ	三重県	障害児・者地域支援のためのセミナー開催等	700
(特)はぴねすサポートセンター	京都府	改装による知的障害者グループホームの整備(新規設置)	500
(特)京都西陣会	京都府	改装による小規模作業所の整備	500
(特)BIG TREE	京都府	知的障害者作品展の広報資料の製作	300
プロテクション・アンド・アドボカシー・大阪	大阪府	知的・発達障害者ためのアドボカシー・インストラクターの養成講座	1,000
グループはばたき作業所	大阪府	改装による小規模作業所の整備	500
関西ABA勉強会	奈良県	保護者等を対象にした自閉症児の療育講習会	240
ハート・アート・おかやま	岡山県	障害者アート展等の開催	420
(特)土田の里	岡山県	改装による知的障害児(者)デイサービスセンターの整備	450
(特)みはら介護はけんセンター まっぷ	広島県	自立生活体験室利用による自立生活支援事業	590
知的障害者家族の会“そら”	山口県	改装による小規模作業所の整備(新規設置)	810
(特)いのちのさと	徳島県	改装による小規模作業所の整備	490
(特)ワークスみらい高知	高知県	移動販売のための接客講習会の開催等	850
(特)とら太の会	熊本県	改装による小規模作業所の整備	470
(特)おーさぁ	熊本県	障害者在宅支援のための当事者ボランティアの育成・研修会の開催	450
小規模福祉作業所　まーる	宮崎県	改装による小規模作業所の整備(機器含む)	960
(福)せらぴ	北海道	改修による精神障害者通所授産施設(分場)の整備	3,900
(福)親和会	山形県	改修による精神障害者通所授産施設の整備	3,000

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(特)おおぞらネットワーク	北海道	改装による小規模作業所の整備	500
(特)SAN Net青森	青森県	精神障害者セルフヘルプグループ支援のためのワークショップ研修の開催	650
(特)らしん盤	茨城県	精神障害者の自立と就労を支援する活動	100
(特)サポートハウスなずな	群馬県	改装による精神障害者グループホームの整備	350
(特)全国精神障害者団体連合会	東京都	精神障害者の自立促進のための普及・啓発事業	2,700
(特)ストローク会	東京都	精神障害者のパソコン教室の開催	280
(特)カサ デ オリーバ	東京都	改装による小規模作業所の整備	500
(特)ヴィラ東村山	東京都	精神障害者のパソコン講習会のための機器整備	180
飯田精神障害者家族会	長野県	改装による精神障害者グループホームの整備	400
(特)TOBEC	愛知県	改装による小規模作業所の整備	110
ユニバース	京都府	改装による精神障害者グループホームの整備（新規設置）	1,000
(特)ピィアールピィきょうと	京都府	改装による小規模作業所の整備	500
(特)ソーシャルハウスさかい	大阪府	当事者講師育成講座及び講演会の実施	650
(財)日中医学協会	東京都	日中医学学術交流促進 日中医学奨学事業	236,500
(財)結核予防会	東京都	胸部検診車（身体障害者用）整備	30,000
(財)笹川記念保健協力財団	東京都	寄生虫症対策 日中医学奨学制度	207,500
(財)ライフ・プランニング・センター	東京都	国際ワークショップの開催 健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究 ターミナル・ケアの研究と人材の育成等	125,900
(財)がんの子供を守る会	東京都	小児がん児童・家族への慰問活動事業	3,300
(財)日本訪問看護振興財団	東京都	訪問看護認定看護師育成事業 精神障害者の在宅看護セミナーの開催	11,000
(財)癌研究会	東京都	新治療法確立のための基礎研究	40,000
(社)日本糖尿病協会	東京都	小児糖尿病生活指導講習会	10,000
(福)恩賜財団済生会	東京都	検診機器の整備	31,200
(福)聖隷福祉事業団	静岡県	子宮がん検診車の整備	15,000
(財)岡山県健康づくり財団	岡山県	聴覚障害者用システム搭載胃部X線検診車の整備	15,000
(財)西日本産業衛生会	福岡県	循環器検診車の整備	15,000
(社)福岡県看護協会	福岡県	看護教育研修センターの建築	100,000
(財)長崎県総合保健センター	長崎県	子宮がん検診車の整備	14,600
千葉県パーキンソン病友の会	千葉県	千葉県パーキンソン病友の会活動の推進（機器整備）	140
円形脱毛症を考える会	東京都	円形脱毛症を考える会セミナーの開催等	200
日本ALS協会	東京都	ALS患者へのコミュニケーション支援	500
東久留米CPR友の会	東京都	自動体外式除細動器（AED）の整備	90
スマートムンストン	東京都	告知を受けた小児がん患児のためのサマーキャンプの開催	1,000
グッド　イナフ	東京都	障害や難病をもつ子どもの家族とボランティアによる宿泊キャンプの開催	1,000
ユヌフルー	東京都	女性HIV陽性者（主に妊娠／出産を希望／経験する陽性者）への情報提供及び支援	680
全国筋無力症友の会	東京都	重症筋無力症患者の実態調査の実施	900
(特)骨形成不全症協会	東京都	骨形成不全症の啓発講演会	590
(特)ジャパンハートクラブ	東京都	循環器病等の生活習慣病予防のための体操・ウォーキング実践講習会の開催	590

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(特)SIDS家族の会	東京都	乳幼児突然死症候群(SIDS)に関する市民公開講座の開催	990
小児血液・腫瘍分野における人材育成と患児のQOLに関する研究会	大阪府	小児血液・腫瘍分野における人材育成と患児のQOLの研究	1,000
(特)日本クリニクラウン協会	大阪府	クリニクラウン派遣事業	1,000
全国心臓病の子どもを守る会広島県支部	広島県	心臓病児童の学校生活支援および学習環境改善のための啓発活動	640
がんの子供を守る会広島支部	広島県	小児がん経験者当事者の会発足支援	290
(特)熊本県難病支援ネットワーク	熊本県	難病患者の社会参加へ向けたシンポジウムの開催	680
(福)ベテスダ奉仕女母の家	東京都	改修による婦人保護施設グループホームの整備	5,000
(特)あゆみ	山形県	改装による宅老所の整備	500
(特)システム・ハーイ	東京都	改装による宅老所の整備	500
(特)みきフレンド	神奈川県	改装による宅老所の整備	440
(特)たすけあい多摩	神奈川県	改装による宅老所の整備	500
(特)生活支援舎	長野県	改装による宅老所の整備	470
(特)かがやき	三重県	改装による宅老所の整備	500
(特)日吉台の福祉を語る会・あじさいくらぶ	滋賀県	改装による宅老所の整備	500
(特)よかよかネットワーク	福岡県	改装による宅老所の整備	500
(特)高齢者グッドケアサポートセンター	福岡県	改装による宅老所の整備	500
(特)つくも福祉グループ	長崎県	改装によるグループホームの整備	500
(福)青梅なかまの会	東京都	知的障害者授産施設の車両整備	1,000
(福)せんだん会	島根県	精神障害者福祉工場の車両整備	600
(福)学正会	福岡県	知的障害者授産施設の車両整備	1,000
(特)暮らしいきいきサポートの会かながわ	神奈川県	交通バリアフリー法の見直しと地域福祉計画に関する市民フォーラム開催	500
		計　221団体　231事業	**1,777,280**
ホスピスプログラムの増進			
(財)笹川医学医療研究財団	東京都	ホスピス緩和ケアスタッフに関する研究助成 医学医療に関する研究助成 セミナー開催研究等	146,200
(財)ライフ・プランニング・センター	東京都	ホスピスデイケアセンターの建築	36,100
(社)日本看護協会	東京都	ホスピスケアナース養成研修会	31,300
札幌生と死を考える会	北海道	死への準備教育・ホスピスケアにおける普及啓発活動	350
(特)市民と共に創るホスピスケアの会	北海道	ホスピスケア市民講座の開催	390
(特)在宅緩和ケア支援センター虹	宮城県	在宅緩和ケア推進を目的とした研修会の開催	580
(特)日本ケアカウンセリング協会	東京都	看護師のストレス・コーピングの向上を目指す行動形成法の適用とその実践	550
東海ホスピス・緩和ケアナース交流会	愛知県	東海地区におけるホスピス緩和ケアの実践向上のための事業	640
(特)メディカル・コミュニケーション・ネットワーク	愛知県	がん患者と家族のための在宅療養講座の開催	1,000

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
尼崎医療生活協同組合	兵庫県	ホスピス緩和ケア講座の開催	790
日本ホスピス・在宅ケア研究会 神戸大会実行委員会	兵庫県	第14回　日本ホスピス・在宅ケア研究会　全国大会ＩＮ神戸	1,000
広島・ホスピスケアをすすめる会竹原支部	広島県	ホスピスケア公開市民フォーラムの開催	720
福岡ホスピスの会	福岡県	ホスピス勉強会の開催	160
(特)北部九州ホスピスケアの会	福岡県	ホスピスケア講演会の開催	360
		計　14団体　17事業	220,140
森林・竹林等の整備			
(特)ウヨロ環境トラスト	北海道	森林・竹林等整備にかかる機材整備	130
安孫自然塾	岩手県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)いわて森林再生研究会	岩手県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)森林ボランティア山仕事くらぶ	岩手県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
秋田森の会・風のハーモニー	秋田県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
森のボランティア 金峰倶楽部	山形県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	240
(特)遊歩自然倶楽部	福島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	250
(特)うしく里山の会	茨城県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
「かぐや姫」なごみの里竹原	栃木県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
高崎里山の会	群馬県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)フォレストぐんま21	群馬県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
森づくり集団里ネット	埼玉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
(特)西川木楽会	埼玉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	100
桑田里山の会	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
行々林せせらぎの森	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)成田・里山を育てる会	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	240
(特)ちば森づくりの会	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	260
(特)上総わくわく	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
(特)水と森と人とIN神崎	千葉県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
里地ネットワーク	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	280
畦っこ元気くらぶ	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	160
みどり情報局-東京	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
まちだシニアボランテア	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	110
森林インストラクター東京会	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
高尾地域の森林保全と利用を進める会	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
地球緑化センター自主活動グループ・名栗さわらび隊	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	260
奥多摩・山しごとの会	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	250
世田谷アドベンチャークラブ	東京都	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
四十八瀬川自然村	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
MWMわの会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
川崎市中原区市民健康の森を育てる会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	110
上郷森の会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
自然再生を推進する市民団体連絡会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
関ヶ谷市民の森愛護会	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	220
（特）山の自然学クラブ	神奈川県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	280
トキの野生復帰連絡協議会	新潟県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
（特）ウッディ阿賀の会	新潟県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
（特）木と遊ぶ研究所	新潟県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
雑木囃子	富山県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
森林自由クラブ	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
山仕事やってみる会	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	250
（特）信州フォレストワーク	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
（特）北相木りんねの森	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
（特）フォレスト工房もくり	長野県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
（特）杣の杜学舎	岐阜県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
（特）竹林救援隊	岐阜県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
（特）Woodsman Workshop	岐阜県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
（特）恵那山みどりの会	岐阜県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	200
（特）静岡県たけすみ研究会	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	200
（特）林 林 林	静岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
非営利団体 里山の森を楽しむ会	愛知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	220
とよたオイスカ山守の会	愛知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	210
（特）みたけ・500万人の木曽川水トラスト	愛知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
（特）森林の風	三重県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
（特）竹姫会	三重県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	160
（特）赤目の里山を育てる会	三重県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
みどりの会伏見桃山	京都府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
（特）間伐材研究所	京都府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	200
太子町葉室里山クラブ	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
山と川	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	280
竹紙研究会	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	220
（特）国際環境微生物応用研究機構	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
（特）すいた環境学習協会（SELF）	大阪府	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
丹波ささやま里山オーナー会	兵庫県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	200
あまがさき山仕事体験隊	兵庫県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
櫻守の会	兵庫県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	180
日本野鳥の会 奈良支部	奈良県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	70

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
グリーンボランティアならクラブ	奈良県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	280
景観ボランティア明日香	奈良県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
操山里山クラブ	岡山県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)日本ツキノワグマ研究所	広島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
竹林ボランティア防府	山口県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	170
美しい三蒲をつくる会	山口県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
周防大島ふるさとづくり　のん太の会	山口県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
竹林ボランティア山口	山口県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	100
(特)ふるさと里山救援隊	山口県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	220
滑床千年の森をつくる会	愛媛県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
こうち森林救援隊	高知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
(特)土佐の森・救援隊	高知県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	290
北九州グリーンヘルパーの会	福岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	270
山村塾	福岡県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
(特)きらり水源村	熊本県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	190
200海里の森づくり実行委員会	大分県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	280
六和会	大分県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	150
吉松自然を考える会	鹿児島県	森林・竹林等整備にかかる機材整備	300
		計　85団体　85事業	21,470
犯罪被害者に対する支援			
(社)北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	北海道	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	3,600
(社)みやぎ被害者支援センター	宮城県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)秋田被害者支援センター	秋田県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)いばらき被害者支援センター	茨城県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)被害者支援センターとちぎ	栃木県	犯罪被害者支援のための人材養成及び広報啓発事業	900
(社)埼玉犯罪被害者援助センター	埼玉県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
千葉犯罪被害者支援センター	千葉県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
全国被害者支援ネットワーク	東京都	犯罪被害者支援に関する周知啓発及び支援体制整備等	33,700
(財)法律扶助協会	東京都	犯罪被害者法律援助	18,000
(社)被害者支援都民センター	東京都	犯罪被害者へ直接的支援を実施するための人材育成 犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	13,200
(特)石川被害者サポートセンター	石川県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,800
(特)長野犯罪被害者支援センター	長野県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,000
(特)静岡犯罪被害者支援センター	静岡県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,900

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(社)被害者サポートセンターあいち	愛知県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,900
(社)京都犯罪被害者支援センター	京都府	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特)大阪被害者支援アドボカシーセンター	大阪府	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)被害者サポートセンターおかやま	岡山県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	2,400
(社)広島被害者支援センター	広島県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)熊本犯罪被害者支援センター	熊本県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)宮崎犯罪被害者支援センター	宮崎県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,000
(社)沖縄被害者支援ゆいセンター	沖縄県	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
北海道シェルターネットワーク	北海道	DV被害者に対する警察対応全国実態調査	1,000
(特)駆け込みシェルター釧路	北海道	ドメスティックバイオレンス被害者支援のための人材育成事業	760
(特)ウィメンズネット・マサカーネ	北海道	ドメスティック・バイオレンス(DV)にまき込まれた子どものための回復援助事業ー「子どもの居場所ぽけっと」、「こども相談室」の改装と開設	530
被害者支援センターやまがた	山形県	直接的支援活動を行うための支援員の養成及び周知啓発事業	1,000
(特)ウィメンズネット「らいず」	茨城県	ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者サポーター養成講座	840
(特)ヒューマニティ	東京都	ハラスメント対策活動の推進	1,000
(特)全国女性シェルターネット	東京都	DVサポート自立支援マニュアル出版・研究事業	1,600
(特)交通事故後遺障害者家族の会	東京都	交通事故重度後遺症害者のための無料法律相談会及び勉強会の開催	1,000
ウィメンズネット・サポート(WNS)	神奈川県	DV被害者のための支援者養成講座	700
(特)福井被害者支援センター	福井県	犯罪被害者支援活動	830
ぎふ犯罪被害者支援センター	岐阜県	犯罪被害者の支援	1,000
みえ犯罪被害者総合支援センター	三重県	犯罪被害者支援事業	1,000
(特)おうみ犯罪被害者支援センター	滋賀県	犯罪被害者支援事業	900
ウィメンズネット・こうべ	兵庫県	DV被害者支援とサポーター育成事業	1,000
(特)紀の国被害者支援センター	和歌山県	インターネットを用いた遠隔地からの研修・相談員支援のモデル検証	960
被害者支援センターかがわ	香川県	犯罪被害者支援事業	1,000
(特)福岡ジェンダー研究所	福岡県	DV・性暴力ホットラインの開設	1,000
(特)長崎被害者支援センター	長崎県	犯罪被害者支援事業	1,000

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
大分被害者支援センター	大分県	犯罪被害者等に対する直接的支援事業	650
㈳かごしま犯罪被害者支援センター	鹿児島県	犯罪被害者に対する直接的支援の拡充	1,000
		計　41団体　43事業	163,170
郷土の文化資源を活用した地域づくり			
角川里の自然環境学校	山形県	〈郷土学〉里山保全活動と文化伝承活動を基盤とした山村学習プログラム作り	500
真室川食の楽校	山形県	〈郷土学〉真室川ハレの日もてなしの形さがし	280
甲州古道プロジェクト民話部	神奈川県	〈郷土学〉甲州古道と民話を活用した地域づくり	500
越後岩沢　まごころ市	新潟県	〈郷土学〉「雪国のスローフード　越後岩沢の伝統食」の出版	500
ステップアップゼミ	長野県	〈郷土学〉みさやま神戸区の地元学を生かした他地域への展開によるまちづくり	500
大杉谷自然学校	三重県	〈郷土学〉地域の”葬”と”祀”についての研究	300
水と文化研究会	滋賀県	〈郷土学〉「高島百味の里」民宿経営を三世代間継承の中で育てる	400
西国街道まちづくり研究会	京都府	〈郷土学〉西国街道沿線ガイドマップの作成	490
吹田歴史文化まちづくり協会	大阪府	〈郷土学〉吹田まち案内人養成講座の開催	200
高野町グリーンツーリズム普及推進研究会	和歌山県	〈郷土学〉米作りをとおして学ぶ富貴の里の伝統文化	470
牧畑を後世に伝える会	島根県	〈郷土学〉牧畑（牧畜・農耕輪転式農法）の研究事業	300
石畳むら並み博物館	愛媛県	〈郷土学〉石畳むら並み博物館事業	370
いの町グリーンツーリズム研究会	高知県	〈郷土学〉自然と人の共生によるエコツーリズムの開発	500
（特）仁淀川お宝探偵団	高知県	〈郷土学〉仁淀川の幸満載の麺を食す会	400
わらべの森組合	福岡県	〈郷土学〉茶源郷・下横山に生きる地元学	320
堀と自然を守る会	福岡県	〈郷土学〉堀文化の象徴「川まつり」の実態調査とマップ作成事業	400
（特）きらり水源村	熊本県	〈郷土学〉水源食の文化祭	500
くにさき庄屋（聯繋網）	大分県	〈郷土学〉村の神社と庄屋さん―国東半島（杵築藩領）の暮らしを伝えるネットワークづくり	490
（特）トカラ・インターフェイス	鹿児島県	〈郷土学〉トカラの地域資源を宝にする「トカラ学悪石島」	500
真庭遺産研究会	岡山県	茅葺き民家と伝統技術を活かした田舎暮らし環境ビジネス推進事業	1,000
		計　20団体　20事業	8,920
社会・生活一般			
（財）日本海事広報協会	東京都	青少年の海事意識啓発	7,900
（財）地域伝統芸能活用センター	東京都	地域伝統芸能全国フェスティバルの開催 山古志・小千谷における二十村郷闘牛の復興	20,400
（財）日本ナショナルトラスト	東京都	日本におけるナショナルトラスト運動の推進	10,000
（財）アジア太平洋観光交流センター	大阪府	開発途上国への観光ノウハウの移転事業 世界の観光統計の収集・分析及び情報提供事業	7,000
（社）日本観光協会	東京都	観光総合調査 台湾における国際交流の促進等	34,500
交通エコロジー・モビリティ財団	東京都	高齢者・障害者の移動円滑化に関する調査研究等	120,000
東京財団	東京都	政策研究・奨学・情報交流の推進	120,000
（財）競艇情報化センター	東京都	情報提供システム及び情報ネットワークの調査研究・開発事業等	10,000
（財）自治総合センター	東京都	地方自治情報啓発研究等	35,000

（単位：千円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
(財)地方自治研究機構	東京都	住民本位の地域情報化の進め方に関する研究 離島地域における地域産業の再生に関する研究 農山村地域におけるムラ機能の維持・保全に関する研究 自律的な地方行財政制度のあり方に関する研究等	40,500
(財)地方債協会	東京都	地方債に関する研修会・講演会の開催等 地方債に関する調査研究 地方債情報及び資料の収集整備等	17,800
(福)日本国際社会事業団	東京都	国境を越えた未成年者への家族再会の援助	5,000
(財)法律扶助協会	東京都	中国・サハリン残留日本人国籍取得支援	2,500
アジア学院後援会	栃木県	海外の農村開発に従事する指導者養成に係る機材整備	1,510
海外に子ども用車椅子を送る会	東京都	海外の障害のある子ども達に車椅子を贈る事業	500
(特)US-Japan LINK	東京都	11th Welcome Marines Programの開催	3,000
(特)日本サハリン同胞交流協会	東京都	サハリン日本語教室事業の実施	830
(特)アジア友好の家(FAH)	東京都	在日ミャンマー人の生活相談と情報提供	1,500
アハペ：日本ペルー共生協会	東京都	スペイン語圏児童生徒の教育相談・シンポジウムの開催	770
多文化共生センター東京	東京都	外国人の子育て支援ネットワーク「多文化子育てネット」づくり	1,000
(特)多文化共生センター・きょうと	京都府	多文化保健医療における支援者育成セミナーの開催	880
(特)多文化共生センター・大阪	大阪府	多文化共生フォーラム	1,000
(特)多文化共生センター・ひょうご	兵庫県	在日外国人のヘルスケア能力向上のための保健医療専門職向け研修	770
震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県	災害に備えた全国ネットワークの強化と地域防災への取り組み	3,000
(特)レスキューストックヤード	愛知県	災害時に即応できる資機材ヤードの機器整備	900
(福)千葉いのちの電話	千葉県	千葉いのちの電話会館建設事業	20,500
(財)シニアルネサンス財団	東京都	成年後見アドバイザー養成のための映像作成	7,300
(財)全国防犯協会連合会	東京都	防犯ボランティアの活性化事業	4,000
(更)日本更生保護協会	東京都	他害行為をした精神障害者に対する地域社会における支援プログラムの開発研究	3,600
(特)エクスプローラー北海道	北海道	地域安全マップコンテスト開催	980
アルコール共同作業所すとぉりぃ	東京都	依存症克服対策の開発	980
(特)自殺対策支援センターライフリンク	東京都	自死遺族の会　立ち上げ支援事業	1,000
(特)POLICEチャンネル	東京都	防犯ボランティア活動啓発ビデオ制作・配信事業	1,000
チャイルドラインぎふ	岐阜県	チャイルドライン相談員養成及び周知啓発事業	960
(財)世界平和研究所	東京都	安定かつ持続的な国内外システム構築に向けて	25,000
(特)学校の森	東京都	「学校の森」づくりの普及啓発事業	430
(特)昭和の記憶	東京都	お年寄りの「聞き取り」による「北方四島の記憶(仮題)」作成	1,000
(特)マニフェスト評価機構	東京都	マニフェストに関する政策評価および啓発活動	1,000
着衣泳研究会	新潟県	自然水域における実践的着衣泳プログラムの作成事業	810
		計　39団体　51事業	514,820

公益・ボランティア支援関係事業　合計 498団体 546事業 4,325,810

※１つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

参考：2006年度　助成事業募集概要

重点テーマ：以下に掲げる重点テーマに沿った事業を優先的に助成します。

　１．海や船に関する事業
　　（１）船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化
　　（２）海洋に関する研究及び情報の整備
　　　①研究者及び専門家の人材育成
　　　②教育を通しての海洋問題に関する情報提供
　　（３）航行の安全確保及び海上災害対策
　　（４）「海」「船」についての理解促進
　　　①地域の博物館が行う企画展の開催等
　　　②地域の「海」や「船」による水に親しむ活動
　　　③造船所を活用した産業理解を促進させる活動
　　　④海洋に関する地域文化の伝承活動
　２．文化、教育、社会福祉等に関する事業
　　（５）生涯スポーツの充実
　　（６）芸術文化への協力
　　（７）子どもの健全育成
　　　①子どもたちの感性を豊かに育む活動
　　　②虐待など生活環境に問題のある子どものための活動
　　（８）改修・改装による福祉拠点の充実
　　　①改修による新規福祉拠点の整備
　　　②既存宅老所の改装
　　　③小規模作業所の改装
　　（９）障害者の地域生活支援
　　（10）森林・竹林整備や里地・里山の保全
　　（11）犯罪被害者に対する支援
　　（12）郷土の文化資源を活用した地域づくり
　　（13）ホスピスケア充実のための活動
　　（14）ハンセン病制圧活動の推進

申請受付期間：　2005年10月３日(月)～10月31日(月)

対象となる事業の実施期間：
2006年４月１日以降に開始し、2007年３月31日までに完了することを原則とします。

対象となる団体・事業：
財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人(特定非営利活動法人)、ボランティア団体などが行う非営利活動・公益事業。

対象となる経費：事業の実施に直接必要な経費を原則とします。

助成金の上限金額及び補助率：原則として以下のとおりとします。

	財団、社団、社福		NPO法人		ボランティア団体	
	補助率	上限金額	補助率	上限金額	補助率	上限金額
⑴　海や船に関する事業	80%以内	なし	80%以内	なし	90%以内	100万円
⑵　文化、教育、社会福祉等に関する事業	80%以内	なし	90%以内	100万円	90%以内	100万円
⑶　〈特定事業〉 ①郷土学（先人学）事業	原則対象外		90%以内	50万円	90%以内	50万円
②森林・竹林整備に係る機材整備			90%以内	30万円	90%以内	30万円
⑷　福祉拠点の改修・改装事業(注：別途、申請受付期間を設けて募集しています。)	75%以内	3000万円	90%以内	100万円	90%以内	100万円
⑸　その他の施設の建築事業	50%以内	なし	原則対象外		原則対象外	

詳細については、日本財団Webサイト(www.nippon-foundation.or.jp)をご覧ください。

2005年度　海外協力援助事業実績一覧

海外協力援助事業は、当該年度に随時審査を行い助成先を決定するため、2005年度の助成実績を掲載いたします。

（円価は送金時のレートで換算）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業			
カーター・センター	アメリカ	SG2000農業プロジェクトの側面支援	350,000米ドル（39,067,000円）
ロチェスター工科大学/国立聾唖者工科大学	アメリカ	聴覚障害者のための国際大学ネットワークの推進	1,125,100米ドル（131,659,202円）
オーバーブルック盲学校	アメリカ	東南アジアにおける視覚障害者情報アクセス支援プログラムの推進	170,000米ドル（20,235,100円）
ベトナム障害者援助組織	アメリカ	ベトナムの障害者のための義肢装具支援	241,100米ドル（28,213,522円）
ヘレンケラーインターナショナル	アメリカ	アフリカにおける失明予防プログラムの推進	450,000米ドル（52,434,000円）
カンボジア義肢装具士養成学校	カンボジア	東南アジア義肢装具士リーダー養成プログラムの推進	283,700米ドル（31,666,594円）
プンレウ　プレア　アーティット	カンボジア	カンボジアにおける教員育成事業	26,300米ドル（3,064,476円）
カンボジア視覚障害者協会	カンボジア	視覚障害者協会の強化活動の推進	34,500米ドル（4,037,190円）
国際熱帯農業研究センター（CIAT）	コロンビア	ラオス・カンボジア等におけるキャッサバ農法普及プロジェクト	280,500米ドル（33,387,915円）
笹川アフリカ協会	スイス	ＳＧ2000農業プロジェクトの推進	6,500,000米ドル（697,580,000円）
笹川アフリカ農業普及協会（SAFE）	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	1,990,000米ドル（230,840,000円）
DAISY協会	スイス	障害者読書支援システム(DAISY)普及プログラムの推進	617,300米ドル（64,538,715円）
世界保健機関（WHO）	スイス	中央アジア、黒海沿岸地域における薬用植物モノグラフの作成	297,200米ドル（33,149,688円）
世界保健機関（WHO）	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	3,477,000米ドル（406,496,070円）
世界保健機関（WHO）	スイス	ブルーリーアルサー対策プログラムの推進	480,000米ドル（56,169,600円）
スリランカ義肢装具士養成学校	スリランカ	スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進	746,900米ドル（83,309,226円）
スリランカ義肢装具士養成学校	スリランカ	スリランカ義肢装具士養成学校新校舎建設	650,000米ドル（76,063,000円）
タミル復興組織	スリランカ	スリランカ北東部地域における義肢装具支援	73,200米ドル（8,529,264円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
タイ喉頭摘出者協会	タイ	アジアにおける食道発声研修プログラムの推進	82,900米ドル（9,253,298円）
マヒドン大学医学部シリラート病院	タイ	タイにおける義肢装具士養成学士号提供プログラムの推進	428,600米ドル（50,154,772円）
タイ義肢財団	タイ	タイの義肢装具製作者に対する技術移転プログラムの推進	172,600米ドル（20,544,578円）
香港中文大学	中国	アジア4カ国手話辞書の作成	209,000米ドル（23,328,580円）
（特）日本地雷処理を支援する会（JMAS）	日本	ラオス・シエンクアン県における不発弾処理事業	117,900米ドル（13,159,998円）
アジア教育友好協会	日本	アジアの山岳地域における小学校の建設	66,000,000円
日本ASL協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	19,427,950円
筑波技術大学	日本	アジアにおける医療マッサージ指導者ネットワークの構築	18,728,000円
技能ボランティア海外派遣協会（NSVA）	日本	日本人シニアボランティア技術者の派遣	65,000,000円
（特）海外医療施設・設備改善支援協会	日本	カンボジアに対する中古ベッド寄贈プロジェクトの推進	2,831,650円
ドンナイ州教育局	ベトナム	ベトナムの聾者に対する高等教育の提供	56,830米ドル（6,338,818円）
ポルトガル電気鍼協会	ポルトガル	ポルトガルにおける世界鍼灸学会の開催	2,000,000円
サモラノ・パンアメリカン農業大学	ホンジュラス	中南米における農業リーダー育成のための奨学金プログラムの推進	793,300米ドル（92,030,733円）
セィダナー	ミャンマー	ミャンマーにおける小学校建設を通じた地域開発	425,000米ドル（49,686,750円）
国際トウモロコシ・小麦改良センター（CIMMYT）	メキシコ	アフリカにおける高品質蛋白質トウモロコシ（QPM）の開発と普及	417,200米ドル（48,612,144円）
国際トウモロコシ・小麦改良センター（CIMMYT）	メキシコ	SG2000農業プロジェクトに関する事業アセスメントの実施	297,600米ドル（34,676,352円）
ワンセンブルウ・モンゴリア	モンゴル	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進	49,660,000円
		計　31団体　35事業	**2,571,874,185円**
非政府部門での交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業			
全米日系人博物館	アメリカ	日系人の歴史保存プロジェクトの推進	400,000米ドル（46,808,000円）
共生・尊厳・経済向上をめざす国際協議会（IDEA）	アメリカ	ハンセン病患者・回復者の尊厳回復プログラムの推進	203,500米ドル（24,222,605円）
在亜日系団体連合会	アルゼンチン	アルゼンチンにおける日系生活困窮者保護施設の開設	231,000米ドル（26,916,120円）

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
国際ハンセン病学会	インド	世界ハンセン病歴史プロジェクト	150,000米ドル (15,682,500円)
ハンセン病コロニープロジェクト事務局	インド	インドにおけるハンセン病患者、回復者会議の開催	67,500米ドル (7,528,950円)
ザルツブルグ・イースター音楽祭	オーストリア	ザルツブルグ・イースター音楽祭の開催	255,000ユーロ (34,914,600円)
チュラロンコン大学　アジア研究所	タイ	日本財団アジア・フェローシップ(APIフェローシップ)の推進	1,965,000米ドル (228,961,800円)
台湾歴史資料研究会	台湾	日本の台湾統治史論研究と台湾史研究の基盤整備	40,000,000円
北京大学国際関係学院	中国	北京大学による国際関係学の拠点作りと人材育成	741,200米ドル (82,732,744円)
(財)海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	81,290,000円
(社)協力隊を育てる会	日本	青年海外協力隊OB・OGによる開発援助活動の推進	12,000,000円
東京ミャンマー会	日本	ミャンマーに対する中古消防車等の寄贈	7,520,000円
バングラデシュ・スカラーシップ・カウンシル	バングラデシュ	バングラデシュの大学生を対象とした奨学金事業の推進	75,700米ドル (8,449,634円)
モルハン	ブラジル	ブラジルにおけるハンセン病無料電話相談サービスの提供	80,000米ドル (9,522,400円)
ブラジル太鼓協会	ブラジル	ブラジルのジュニア太鼓チームの日本招聘と日本太鼓指導者のブラジルへの派遣	13,500,000円
ブラジル太鼓協会	ブラジル	ブラジルのジュニア太鼓チームの日本招聘と日本太鼓指導者のブラジルへの派遣	13,500,000円
サンパウロ日伯援護協会	ブラジル	ブラジルにおける巡回診療車の整備	80,000米ドル (9,321,600円)
		計　16団体　17事業	662,870,953円
海外での海洋関係事業			
国際海事大学連合（IAMU）	日本	国際海事大学連合の活動推進事業（ネットワーク構築）	437,300米ドル (48,772,069円)
国際海事大学連合（IAMU）	日本	国際海事大学連合の活動推進事業（人材育成）	244,700米ドル (27,291,391円)
デラウェア大学　ジェラルド J.マンゴン海洋政策センター	アメリカ	海洋政策サミット2005の開催	50,000米ドル (5,849,000円)
カーディフ大学国際船員研究センター（SIRC）	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための奨学金プロジェクト（2006-2007期）	356,000英ポンド (74,158,360円)
大洋水深総図委員会（GEBCO）	イギリス	大洋水深総図における専門家の育成（2006-2007期）	510,000米ドル (59,680,200円)

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
国際海洋観測機構（POGO）	カナダ	海洋研究所の連携体制を利用した専門家の育成と国際共同研究の促進（2006-2007期）	281,000米ドル（32,882,620円）
世界海事大学（WMU）	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置（2006-2007期）	300,000米ドル（35,106,000円）
国際海事大学連合（IAMU）	日本	国際海事大学連合の活動推進事業（2006年度ネットワーク構築）	427,000米ドル（49,754,040円）
国際海事大学連合（IAMU）	日本	国際海事大学連合の活動推進事業（2006年度人材育成）	244,000米ドル（28,430,880円）
国際海事法研究所（IMLI）	マルタ	開発途上国の海事・海洋法関係者に対する奨学金プロジェクト（2006-2007期）	313,000ユーロ（44,345,840円）
		計　7団体　10事業	**406,270,400円**

海外協力援助事業　合計 54団体　62事業　3,641,015,538円

お問い合わせ

〒107-8404
東京都港区赤坂1-2-2

総合案内（コールセンター）
TEL ：03-6229-5111
FAX ：03-6229-5110

電子メール cc@ps.nippon-foundation.or.jp
日本財団Webサイト http://www.nippon-foundation.or.jp/
日本財団公益コミュニティサイト「canpan」 http://canpan.info/

	TEL	FAX
総務グループ	03-6229-5112	03-6229-5110
情報グループ	03-6229-5131	03-6229-5130
経営企画グループ	03-6229-5141	03-6229-5140
海洋グループ	03-6229-5152	03-6229-5150
公益・ボランティア支援グループ	03-6229-5161	03-6229-5160
国際協力グループ	03-6229-5181	03-6229-5180
監査グループ	03-6229-5191	03-6229-5170

<編集・製作>
日本財団　情報グループ
情報発信チーム
2006年6月

ありがとう競艇

日本財団は、競艇の売上金3.3%を財源に
公益活動を推進しています。